

2023.1-12

!Jp

JPドメイン名レジストリレポート

Registry Report

jPRS

株式会社日本レジストリサービス

トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用は、技術の進歩と共にますます拡大し、多様になってきています。テレワークやオンライン学習、オンライン診療など、インターネット上で提供されるサービスが人々の生活に浸透していくことに加え、AIの技術開発やDXの推進により、インターネットが社会にとってより不可欠なものとなっている中で、インターネットを利用したサービス・技術を支える通信インフラの重要性や、インターネットの基盤を支えるドメインネームシステム（DNS）やドメイン名の重要性もますます高まっています。

そのような状況の中、JPDメイン名全体の登録数は2024年1月時点で175万件を超えています。そのうち、約7割に当たる119万件が汎用JPDメイン名で、組織の種別ごとに区別された属性型JPDメイン名の登録数は55万件となっています。属性型JPDメイン名の中で最も登録数の多いCO.JPDメイン名については、登録数が47万件を超えており、多くの企業に利用いただいています。

JPRSは、2023年もJPDメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDメイン名をより利用しやすく価値の高いものとするための取り組みを行ってきました。

また、DNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事や危機は引き続き発生しています。JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、それらの課題や危機に対し、迅速な対処と情報提供を行っています。

グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内コミュニティへの情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けた取り組みを続けています。

JPRSが担うJPDメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めると共に、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPDメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPDメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう、活動を続けてまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹

01 JPRSの取り組み

| | | |
|------|-----------------------|----|
| 01・1 | JPDメイン名のレジストリとして目指すもの | 2 |
| 01・2 | 2023年の主なトピックス | 3 |
| 01・3 | 国際活動 | 8 |
| 01・4 | 国内活動 | 17 |
| 01・5 | 今期の取り組みの総括と今後の課題 | 21 |

02 統計データ

| | | |
|------|-------------------------------|----|
| 02・1 | JPDメイン名登録数の推移 | 22 |
| 02・2 | JPDメイン名登録数の内訳 | 23 |
| 02・3 | JPDメイン名登録数の地域別分布 | 24 |
| 02・4 | DNS設定率の推移 | 25 |
| 02・5 | 指定事業者数の推移 | 26 |
| 02・6 | JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数 | 27 |

03 参考資料

| | | |
|------|---------------|----|
| 03・1 | 年表 | 28 |
| 03・2 | JPDメイン名諮問委員会 | 29 |
| 03・3 | 提案・発表一覧 | 31 |
| 03・4 | 報道発表一覧 | 33 |
| 03・5 | DNS関連技術情報発信一覧 | 34 |
| 03・6 | 指定事業者一覧 | 35 |

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組む続けることで、他のTLD*1レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSは、JPDメイン名登録管理業務を含む、サービス全体のコンセプトとして以下の四つの柱を掲げています。

信頼性：社会的に信頼されるサービスの確立

安定性：安定したシステムの運用・管理

利便性：利用しやすいサービスの提供

経済性：適正なサービス料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

*1 TLD … Top Level Domain

01・2 2023年の主なトピックス

JPRSは、今期も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPドメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPドメイン名の価値向上に努めてきました。

JPRSが企画・編集に携わる『インターネット白書2023』発刊（2月）

ビジネス・社会・技術など多様な観点からインターネットの現状を報告する年鑑である「インターネット白書」の2023年版、『インターネット白書2023（副題：分断する世界とインターネットガバナンス）』が発刊されました。JPRSは、2013年よりインプレス*1、IAJapan*2、JPNIC*3と共に、インターネット白書編集委員会として「インターネット白書」の企画・編集に携わっています。また、インターネット白書編集委員会が企画・運営するWebサイト「インターネット白書ARCHIVES」に、2022年に発刊された『インターネット白書2022』が追加掲載されました。「インターネット白書ARCHIVES」は、1996年版からの「インターネット白書」のバックナンバーが無料で閲覧でき、今後発刊されるものについても旧版となったものは毎年追加掲載されていく予定です。



インターネット白書2023

- <https://jprs.co.jp/topics/2023/230222.html>
- <https://jprs.co.jp/topics/2023/230228.html>

第25回全国中学高校Webコンテストへの協賛（2月）

学校インターネット教育推進協会（JAPIAS*4）が主催する「第25回全国中学高校Webコンテスト*5」に協賛し、セミファイナリストとなった24チームに48の汎用JPドメイン名（ASCII及び日本語）を無償提供しました。更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対し、ベストドメインネーミング賞を贈呈しました。

- <https://jprs.co.jp/press/2023/230220.html>

小学校・中学校での出前授業の実施（3月、9月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2023年3月に関西学院千里国際中等部で、「いまと未来の社会を支えるインターネットの仕組みを知ろう」と題した出前授業を実施しました。生徒らがインターネットを活用した社会課題の解決策を発表し、JPRSが情報教育Webサイト「ポン太のインターネット教室」を用いて、インターネットを支える仕組みや、そこにさまざまな人たちが関わっていることを紹介しました。また、2023年9月には帝京大学小学校で「インターネットの世界を大冒険！～たった一つのWebサイトを見つける旅～」と題した出前授業を実施し、講義やクイズ、グループワークを通して、ドメイン名によってWebサイトが表示される仕組みやccTLD*6の存在を学んでもらいました。

*1 インプレス …………… 株式会社インプレス
<https://www.impress.co.jp/>
 *2 IAJapan …………… 一般財団法人インターネット協会
<https://www.iajapan.org/>
 *3 JPNIC …………… 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
<https://www.nic.ad.jp/>
 *4 JAPIAS …………… 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会
<https://japias.jp/>
 *5 全国中学高校Webコンテスト …… <https://webcon.japias.jp/>
 *6 ccTLD …………… Country Code Top Level Domain (国別トップレベルドメイン)

IETF 116への協賛 (3月)

JPRSは、神奈川県横浜市で開催されたIETF 116*7をスポンサーとして支援すると共に、運営への協力を行いました。

ホストと協賛社がIETFの技術を使った製品・サービスを紹介するイベント「Host Equipment Demos」では、「DNSを用いたドメイン名の管理権限確認を使用する際の注意点」といった技術情報の展示や資料配布、JPRSが制作した情報教育Webサイト「ポン太のインターネット教室」の紹介などを行いました。



Host Equipment Demosの様子

- <https://jprs.co.jp/topics/2023/230315.html>

全国の中学校・高等学校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布 (5-6月)

インターネット関連教育支援活動の一環として、2023年5月15日から6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高等学校・高等専門学校から専用のWebサイト(<https://マンガで学ぶ.jp>)などで申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインターネット関連教育の重要性の高まりや関連教材の不足の声を受けて2010年から実施しているもので、これまでの活動で累計35万冊以上を配布しています。

配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ小冊子『ポン太のネットの大冒険』です。本冊子では、Webサイトへたどり着く仕組みやインターネットの住所である「ドメイン名」、また、安全に情報をやりとりできる通信手段であるHTTPSについて、イラストを用いて分かりやすく解説しています。

また、小冊子の内容と連動したWebサイト「ポン太のインターネット教室」では、ドメイン名・DNSに関する解説に加え、中学校学習指導要領に準拠した学習指導案を公開しています。



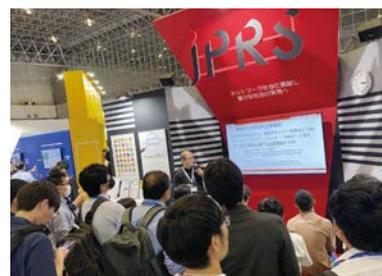
ポン太のネットの大冒険

- <https://jprs.co.jp/press/2023/230515.html>

Interop Tokyo 2023への出展 (6月)

最新のICTとそのソリューションを体感できるイベント「Interop Tokyo 2023」の展示会にブース出展しました。

JPRSのブースでは、ドメイン名とDNSやサーバー証明書の基礎知識、権威DNSサーバーの可用性を高めるためのポイントについて情報提供を行いました。また、パネル展示や技術資料の配布などを通じ、ブース来場者への情報提供を行いました。



ブースの様子

- https://jprs.jp/related-info/event/2023/0630_interop.html

*7 IETF 116 … <https://ietf116.jp/> (第116回IETF Meeting 日本委員会公式ページ)

朝日新聞社のキャリア教育支援事業「おしごとほくぶつかん」への協賛（6月）

JPRSは、朝日新聞社が進めるキャリア教育支援事業「おしごとほくぶつかん^{*8}」に、次代を担う子どもたちへのキャリア教育の重要性やインターネットの基盤について早期から知ってもらうことが役に立つという考えの下、協賛し、ドメイン名について学べるコンテンツを提供しました。「おしごとほくぶつかん」では、児童・生徒に向けて企業や団体の仕事を分かりやすく解説し、授業で使えるように学習指導要領に対応させた『おしごと年鑑』の学校への無償配布を行っています。2023年度版の年鑑は、全国約2万の小学校と約1万の中学校などに計7万5千冊が寄贈されました。年鑑の内容はWeb版「おしごとほくぶつかん」でも公開されています。



おしごと年鑑2023

● <https://jprs.co.jp/topics/2023/230616.html>

Internet Week ショーケース in 札幌への協賛（6月）

Internet Week ショーケースは、JPNICが毎年11月頃に東京で開催しているInternet Weekのプログラムより、いくつかを厳選し、無料でお届けするイベントです。

JPRSは、Internet Week ショーケース in 札幌をスポンサーとして支援すると共に、「DNSの弱点を振り返り、今後の針路について考える」と題した講演を実施しました。

● <https://jprs.co.jp/topics/2023/230714.html>

第14回「.jp DNSSECキーセレモニー」を実施（9月）

キーセレモニーとは、一般的には公開鍵暗号方式で用いられる「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアを生成する手続きを意味しますが、JPRSでは、jpゾーンのDNSSEC署名に用いるための鍵ペア生成の手続きを特に「.jp DNSSECキーセレモニー」と呼んでいます。

DNSSECの信頼性は、この鍵ペアの生成と管理の手続きが適切な手順で確実に実施されることによって支えられているため、.jp DNSSECキーセレモニーでは、作業が手順通りに実施されていることを第三者による立ち会いの上、確認いただいています。2023年9月19日に実施された今回も、立会人2名に実施作業内容を確認いただきました。

● <https://jprs.jp/whatsnew/notice/2023/20230920-keyceremony.html>

管理指定事業者の変更手続きへの認証コード (AuthCode) の必須化（11月）

JPドメイン名における登録者の意図しない指定事業者変更申請（管理指定事業者の変更を伴うドメイン名移転申請を含む）自体を発生しにくくする方策として、2022年11月13日に導入した「認証コード (AuthCode)」について、2023年11月13日より必須化しました。

認証コードは、登録者が管理指定事業者を経由して取得するもので、指定事業者変更申請が登録者の意思に基づいて真正に行われたものであることを確認するために利用されます。

● <https://jprs.jp/about/dom-rule/agent-change/index.html>

*8 おしごとほくぶつかん … <https://oshihaku.jp/>

Internet Week 2023への協賛（11月）

JPRSは、Internet Week 2023をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの藤原和典と池田和樹がプログラム委員会の一員として、DNS関連セッションの企画に貢献しました。

更に、プログラム「DNS DAY」では、JPRSの阿部信平、高松百合、藤原和典が、ドメイン名やDNSなどの関連情報について紹介しました。

ランチタイム・ティータイムセミナーにおいては、JPRSの森下泰宏と磯浪直生が「グルーレコードについて改めて考える ～ランチのおともにDNS～」と題した講演を実施しました。

- https://jprs.co.jp/topics/2023/231108_2.html



ランチタイムセミナーの様子

九州産業大学でのDNSに関する講座とハンズオンの実施（11月、12月）

JPRSの認知度向上やドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的として、九州産業大学理工学部において、DNSに関する講座及びハンズオンを実施しました。

11月に開催した講座では、100名以上の学生を対象に、JPRSの技術者が著者となった書籍『DNSがよくわかる教科書』を用いて、JPRSの池田和樹、芳野光、月東健人が講義を行いました。そこではドメイン名やDNSに関する基礎的な説明を行い、DNSやWhoisサービスの実演なども行いました。

12月に開催したハンズオンでは、研究室に所属する学生を中心に、11月の講座と同じメンバーが講師を務め、より実践的な講義を行いました。そこでは、学生自らフルリゾルバーや権威DNSのサーバー構築、及びDNSサーバー間でのゾーン転送などを行っていただきました。

受講後の感想では、普段触れることの少ないDNSを学ぶことで、その仕組みや重要性を知る良い機会になったという声を多くいただきました。



ハンズオンの様子

国際基督教大学でのDNSに関する講座の実施（12月）

JPRSの認知度向上やドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的として、国際基督教大学教養学部において、DNSに関する講座を実施しました。

開催した講座には多くの留学生も参加し、ドメイン名やDNSが世界的に関心の高い技術であることを改めて認識できました。

講座では、JPRSの技術者が著者となった書籍『DNSがよくわかる教科書』を用いて、JPRSの船戸正和、月東健人、磯浪直生が講義を行いました。そこでは、ドメイン名やDNSに関する基礎的な説明に加え、学生自らDNSやメールサーバーの構築、及び構築したサーバーを利用したメールの送受信などを行っていただきました。

講座終了後にも熱心に質問をしてくる学生が多く、高い関心を持ってもらえる講義になりました。



講座の様子

「インターネットリテラシーが学べるポスター」と「国別トップレベルドメインが学べる下敷き」を全国の教育機関へ無償配布（12月）

JPRSは、インターネットに関する教育支援活動の一環として制作したポスター『インターネットリテラシー紙上教室』及び下敷き『世界ドメイン紀行 特別編』を、全国の中学校・高等学校・高等専門学校など教育機関を対象に無償配布活動を実施しました。

これは、生徒たちが日常的に利用していながら、普段あまり意識することのないドメイン名について、ポスター及び下敷きというツールを用いて理解を深めてもらうことを目的に実施したものです。

ポスターは、高等学校情報科「情報I」で学ぶキーワードを俯瞰しながら、情報社会において必要な知識や、インターネットを安心安全に使うための仕組みを新聞記事を交えながら解説したものです。下敷きは、ccTLDについて、その国や地域のクイズに答えながら学べる内容になっています。

- <https://jprs.co.jp/press/2023/231212.html>



インターネットリテラシー紙上教室 ポスター



世界ドメイン紀行 特別編 下敷き

SECCON 2023への協賛（一12月）

情報セキュリティ人材の発掘・育成、技術の実践の場の提供を目的として2023年6月から12月にかけて開催されたイベント「SECCON 2023*9」を、スポンサーとして支援しました。JPRSは、その開催趣旨に賛同し、2014年よりSECCONに協賛しています。

- <https://jprs.co.jp/topics/2023/231220.html>

指定事業者向けの各種イベント・セミナー

指定事業者向けの各種イベント・セミナーを、現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催しました。また、開催後に当日の録画や配布資料を指定事業者向けに公開しました。

「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名登録・管理～」を開催（5月）

新規に指定事業者やJPドメイン名の業務担当になった方を対象に、JPドメイン名の基礎知識や登録・管理方法、DNSの基本的な仕組みなどを説明しました。

「指定事業者セミナー ～業務担当者向けDNSの基礎知識～」を開催（6月）

新たに指定事業者やドメイン名の業務担当になった方を対象に、DNSの基本的な仕組みなどを説明しました。

「JPRSパートナーズミーティング」を開催（10月）

JPドメイン名などの業務担当者の方に向け、業界動向や今後のサービス改定など、指定事業者におけるドメイン名サービスの企画や日々の業務に役立つ情報を紹介しました。

*9 SECCON 2023 … <https://www.seccon.jp/2023/>

01・3 国際活動

1. ICANNへの参加

ICANN*1は、ドメイン名、IPアドレスといったインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参画し、ICANNを中心とする民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLDスポンサ契約を締結して以来、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。



第78回ICANN会合の様子

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通して、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPドメイン名のレジストリ、ルートDNSサーバー（以下、ルートサーバー）運用者として、その活動により得られた経験を、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

ICANNでは、世界各国・地域から関係者が集まり、インターネット資源の管理やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われています。2023年は第76回会合が3月にメキシコのカンクンで、第77回会合が6月に米国のワシントンD.C.で、第78回会合が10月にドイツのハンブルクで、いずれも現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催されました。

ccTLDやgTLD*2の関係者が数多く集まるICANN会合は、以前からドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関する重要な情報交換や議論の場となっており、インターネット資源に関連した話題にとどまらず、個々の支持組織（SO:Supporting Organization）や諮問委員会（AC:Advisory Committee）が注目しているテーマに関する意見の共有や議論を行う場として、引き続き重要な役割を果たしています。特に2023年は、ICANN設立25年目を迎える年であり、記念ロゴの掲出やそれまでの振り返りなどが随所で行われると共に、マルチステークホルダーモデルの意義や、そのモデル継続の意義について意見交換を行う場が設定されるなど、ICANN自身が、会合やその仕組みを通じ、マルチステークホルダーモデルの良き体现者であろうとする取り組みが見られました。

以下、ICANN会合の各SO／ACなどにおけるJPRSの活動状況について報告します。

*1 ICANN … Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
<https://www.icann.org/>

*2 gTLD … Generic Top Level Domain (分野別トップレベルドメイン)

(1) ccNSO

ccNSO^{*3}は、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLD管理者の連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立準備からその活動に参画し、設立当初からのメンバーです。また、設立時から2020年3月まで、JPRSの堀田博文がccNSO評議委員会の委員として活動しました。その他、ccNSOに属する委員会には、JPRSから遠藤淳が、ICANNの「事業・財務計画案(5カ年)」及び「業務計画・予算案(年次)」に対する提言を行うSOPC(ccNSO Strategic and Operational Planning Standing Committee)^{*4}に参加しています。また、高松百合がccNSO関連会合のプログラムを企画するMPC(ccNSO Meetings Programme Standing Committee)^{*5}及びIDN^{*6} ccTLDに関するポリシー案を策定するccPDP4^{*7}に委員として参加しています。

ccNSOは、2003年にICANNの支持組織の構成が変更された際、それまでのDNSO(Domain Name Supporting Organization)が発展的に解消する形で設立され、2023年に20周年を迎えました。

2023年は会合期間中に、ccNSO設立20周年に当たり歴代のccNSO Chairが出席し、それぞれの在任期間中に印象に残った出来事などを共有するといったccNSOの歴史や在り方についての理解を深め合うセッション、今後ccNSOにとって重要なテーマを会合参加者から公募した上での小グループでのディスカッション、今後のccNSO全体での取り組みについて意見交換や議論を行うセッションなど、年3回のICANN会合ごとにさまざまな形でccNSOを見つめ直す機会が設けられました。

また、DNS Abuseに対する取り組みとして、2022年より活動を開始しているDNS Abuse Standing Committee^{*8}により、DNS Abuseに関する関連資料や参考情報などのリポジトリ公開や、ccTLD Manager同士のDNS Abuseに関する情報交換を行うことを目的としたメーリングリストの新設などが行われ、ccNSO会合参加者への紹介及び活用の呼び掛けが行われました。

*3 ccNSO …… Country Code Names Supporting Organisation
<https://ccnso.icann.org/>

*4 SOPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/sopiwg.htm>

*5 MPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/mpwg.htm>

*6 IDN …… Internationalized Domain Name(国際化ドメイン名)

*7 ccPDP4 …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/idn-cctld-strings.htm>

*8 DNS Abuse Standing Committee
 …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/dasc.htm>

(2) RSSAC

RSSAC^{*9}は、ICANNの諮問委員会の一つで、ルートサーバーの運用、管理、セキュリティ、及び完全性に関する助言をICANNコミュニティ及び理事会に対して行っています。JPRSは、WIDEプロジェクト^{*10}と共に、Mルートサーバーの運用を担う組織としてRSSACの活動に参加しています。

2023年のRSSACでは、各ICANN会合の場や定常的な電話会議にて議論及び検討が行われ、新たなガバナンスモデルに関する検討を引き続き進めてきました。また、既存文書の見直しとして、ルートサーバーのサービス要件(RSSAC001)、ルートサーバーで行う計測(RSSAC002)を対象に記載内容の最新化が行われました。

これらの議論に、JPRSの堀田博文がMルートサーバーの運用に携わる両組織を代表し、RSSACメンバーとして活動しています。また、ICANN理事会やコミュニティに提案する文書の内容検討とドラフトを行うRSSAC Caucusには、JPRSの阿波連良尚、佐藤新太、藤原和典、堀田博文がメンバーとして参加しており、RSSAC001v2^{*11}及びRSSAC002v5^{*12}の発行、RSS Security Incident Reporting Work Partyの活動に携わりました。

また、JPRSの堀田博文は、RSSACから2023 ICANN NomComのメンバーに選任され、2022年9月の第75回ICANN会合中に開催された年次総会の終了から1年間の任期で活動しました。

NomComは、ICANNの定款に基づき、ICANN理事会、PTI^{*13}理事会、ALAC^{*14}、ccNSO評議委員会及びGNSO^{*15}評議委員会のメンバーを含む、主要なICANNのリーダーシップポジションを選出する役割を担う独立した委員会です。RSSACは、ルートサーバーに関する報告書や勧告などのRSSAC文書について検討する役割を担うRSSAC CaucusメンバーからRSSACのリエゾンとしてNomComメンバー1名を選出しています。

*9 RSSAC …… Root Server System Advisory Committee
<https://www.icann.org/groups/rssac>

*10 WIDEプロジェクト …… <https://www.wide.ad.jp/>

*11 RSSAC001v2 …… <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-001-root-service-expectations-01aug23-en.pdf>

*12 RSSAC002v5 …… <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-002-measurements-root-22jun23-en.pdf>

*13 PTI …… Public Technical Identifiers
<https://pti.icann.org/>

*14 ALAC …… At-Large Advisory Committee
<https://atlarge.icann.org/>

*15 GNSO …… Generic Names Supporting Organization
<https://gns0.icann.org/en>

(3) ルートサーバーの将来的なガバナンスモデル構築に関する議論への参画

ルートサーバーシステムはAからMまでの13系列があり、世界中の1300を超えるインスタンスで構成されています。それらは、12組織のルートサーバーオペレーター間の連携の下、ボランタリーベースで安定運用されています。

インターネットの重要性が増す中、ルートサーバーシステムには更なる安定運用と、その保証が求められるようになっていきます。そうした状況から、ルートサーバーオペレーター自身が中心となり、ICANNの諮問委員会の一つであるRSSACにて、将来にわたってインターネットの根幹を支えられる、ルートサーバーシステムのより強固なガバナンスモデルの検討を自主的に行いました。

検討の結果は、2018年6月にRSSAC037^{*16}という文書としてICANN理事会に提案されました。ICANNではRSSAC037をベースにした検討方針が合意され、その方針に基づきガバナンス体制の具体化を担う作業部会として、ICANN Root Server System Governance Working Group (RSS GWG)が2020年1月に設立されました。

RSS GWGは、当初ccNSO、ICANN Registry Stakeholder Group、IAB^{*17}／IETF^{*18}から各2名、ルートサーバーオペレーターから3名、ICANN SSAC^{*19}から1名の計10名のメンバーと、IANA、ICANN理事会、ルートゾーンメンテナーから各1名の計3名のリエゾンで構成されていましたが、議論が進む中で、RSS GWGでの議論には、当事者である全ルートサーバーオペレーターが参加すべきという声がルートサーバーオペレーターの中から起こり、2022年3月より全ルートサーバーオペレーターがRSS GWGに参加することとなりました。JPRSの堀田博文は、Mルートサーバーオペレーターの代表としてRSS GWGでの検討に参加しています。

RSS GWGでは、2024年中にガバナンス体制が持つべき条件をICANN理事会及びICANNコミュニティに提案すべく、引き続き検討を行っており、堀田博文はこの議論に参画しています。

*16 RSSAC037 … <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-037-15jun18-en.pdf>

*17 IAB … Internet Architecture Board
<https://www.iab.org/>

*18 IETF … Internet Engineering Task Force
<https://www.ietf.org/>

*19 SSAC … Security and Stability Advisory Committee
<https://www.icann.org/groups/ssac>

2. IETFへの参加

IETFは、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIABによって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むワーキンググループ(WG)が活動しており、メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国・地域から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。



第117回IETF会合の様子

2023年のIETF会合は、第116回IETF会合が3月に横浜で、第117回会合が7月に米国のサンフランシスコで、第118回会合が11月にチェコのプラハで開催されました。

JPRSは、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおけるさまざまな標準化活動に参加しています。以下、JPRSの活動状況について報告します。

(1) dnsop WG

dnsop WG^{*1}は、DNS Operationsに由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般におけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

JPRSはJP DNSの運用経験を基にdnsop WGの活動に積極的に参加しており、DNSプロトコルの不明瞭な点や、実装や設定の間違いが及ぼす問題点の提起、DNSSECの運用方式に関する議論などに参加してきました。また、これまでにJPRSの技術者が共著者となったRFC 4074、RFC 7719、RFC 8198、RFC 8499が発行されています。

2023年は、JPRSの藤原和典がPaul Vixie氏と共著で提案している、DNSでIPフラグメンテーションを避ける提案である「draft-ietf-dnsop-avoid-fragmentation」について議論が進められ、何度かの改訂が行われ、10月にIESG^{*2}に提出されました。その後、12月にも改訂が行われました。

また、ICANNのPaul Hoffman氏とJPRSの藤原和典の共著で進めている、RFC 8499の改訂である「draft-ietf-dnsop-rfc8499bis」についての議論が進められ、何度かの提案の改訂が行われた後、9月26日にBCP RFCとしての発行が承認されました。

*1 dnsop WG … Domain Name System Operations Working Group
<https://datatracker.ietf.org/wg/dnsop/>

*2 IESG … Internet Engineering Steering Group
<https://www.ietf.org/about/groups/iesg/>

3. レジストリの連合体などへの参加

(1) APTLD

APTLD^{*1}は、アジア太平洋(AP: Asia Pacific)地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSは、2002年からAPTLDに正会員として参加しており、JPDメイン名のレジストリとして、AP地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、各国・地域のccTLDレジストリ運営能力やサービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。また、2022年からは、JPRSの高松百合が理事として、組織運営の一翼を担っています。

年に2回開催されるAPTLDの会合では、AP地域に関連した団体・組織からの活動紹介や、ccTLDレジストリが提供するサービスや取り組みの紹介、ドメイン名のマーケティング施策など、それぞれが実施・検討している内容についての情報共有があり、活発な議論が行われました。

2023年2月の会合では、JPRSの三井景介が組織内でのキャパシティビルディングに関する取り組みをテーマとするセッションにて、罹災時を想定した際の業務のノウハウや知識を共有して対応能力を向上させる取り組みを紹介しました。その他、JPRSの堀田博文はさまざまなスクリプトにおける見た目が類似した文字に関する事例や懸念などを共有するセッションにて、日本語における事例とフィールド調査の結果を共有しました。また、9月の会合ではJPRSの米田文彦が、レジストリとレジストラの関係構築や維持、関わり方について共有するセッションにて、JPRSでの対応や経験を共有した他、JPRSの堀田博文と高松百合もそれぞれセッションのモデレーターを務め、会員間の相互理解や議論に貢献しました。

(2) CENTR

CENTR^{*2}は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に対し積極的に協力・参加しており、JPRSのサービスについて検討する際に、CENTRで得られた情報も参考にしています。

2023年には、2月及び9月に開催されたAdmin Workshopにて、JPRSの三井景介が罹災時を想定した取り組みなどについて紹介した他、JPRSの内川純花がMarketing WorkshopでJPRSの直近の取り組みについて情報共有を行いました。

*1 APTLD … Asia Pacific Top Level Domain Association
<https://www.aptd.org/>

*2 CENTR … Council of European National Top Level Domain Registries
<https://www.centri.org/>

4. その他の国際活動

(1) インターネットガバナンスフォーラム (IGF) への参加

IGF^{*1}は国際連合(国連)が管轄する国際会議で、2006年以降、年1回開催されています。2023年は、10月8日から10月12日にかけて、京都で現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催され、JPRSの堀田博文と高松百合が参加した他、ブースを出展し、ccTLDレジストリやルートサーバーオペレーターとしての活動紹介を行いました。

今回のフォーラムでは、「Internet We Want - Empowering All People - (私たちの望むインターネット - あらゆる人を後押しするためのインターネット -)」という包括的なテーマの下、「AI & Emerging Technologies」、「Cybersecurity, Cybercrime & Online Safety」、「Data Governance & Trust」、「Digital Divides & Inclusion」、「Global Digital Governance & Cooperation」、「Human Rights & Freedoms」、「Sustainability & Environment」などの八つのテーマに基づき約300のセッションが設けられました。

日本政府がホスト国として開催した今回のIGFでは、特にAIにフォーカスしたセッションが数多く設けられ、課題や国際的なルール作りについて活発な議論が行われた他、2025年に迫るWSIS+20についてのプロセスに関する情報共有や啓発を目的としたセッションも複数見られました。また、ccTLDレジストリを始めとする技術コミュニティの参加が増え、ガバナンスにおいて技術コミュニティも重要な役割を果たすべきという認識が強くなってきていることがうかがえました。また、2024年のIGFはサウジアラビアのリヤドで開催されることが発表されました。

JPRSは、議論から得た情報を活かし、今後の日本国内での関連議論の喚起に関与していきます。

(2) AP*Retreatへの参加

AP* (APstar^{*2}) Retreat会合は原則として年に2回開催され、AP地域のインターネット関連団体や、各国・地域でインターネット上の重要な役割を担う組織から参加者が集まります。会合では、各組織の活動状況の報告や問題意識の共有に加え、インターネットに関する課題に対して、AP地域のコミュニティ全体としてどう取り組むべきかについて議論が行われています。

2023年は2月にフィリピンのマニラ、9月には日本の京都で、現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催されました。JPRSからはいずれの回にも堀田博文と高松百合が参加し、9月の会合では堀田博文が共同議長を務めました。

*1 IGF …… Internet Governance Forum
<https://www.intgovforum.org/>

*2 APstar …… The Community of Asia Pacific Internet Organizations
<https://www.apstar.org/>

(3) ルートサーバー運用への参画

JPRSは、DNS運用の信頼性・安定性の確保という観点から、ルートサーバーの一つであるMルートサーバーの運用を、WIDEプロジェクトと共同で行っています。

ルートサーバーを運用している世界の12の組織が、毎年3回開催されるIETF会合の時期に合わせて会合を開いており、JPRSはMルートサーバーの運用を担う一組織として出席しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に情報交換が行われています。

Mルートサーバーは2020年からAPNIC及びAPNIC Foundationの協力も得て、AP地域を中心とした拠点展開を進めており、2023年は高雄(台湾)、ジャカルタ(インドネシア)、ウランバートル(モンゴル)、香港(中国)、プノンペン(カンボジア)での運用を開始しました。

JPRSは、JPドメイン名のレジストリとしてのこれまでの経験を活かして、AP地域及びグローバルなインターネットコミュニティに貢献すると共に、ルートサーバーの運用で得られた知見をJPドメイン名サービスにも役立てています。

(4) DNS-OARCへの参加

DNS-OARC^{*3}は、インターネットで広く利用されているDNSの運用、分析、調査研究に関する各種活動を通じ、DNSをより安全で高品質なものにすることを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARCでは年に一度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するDITL^{*4}という活動を行っています。

2023年は2月と9月にワークショップを開催し、JPRSからもこれに参加しました。

*3 DNS-OARC … The DNS Operations, Analysis, and Research Center
<https://www.dns-oarc.net/>

*4 DITL … Day In The Life of the Internet
<https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl>

(5) W3Cへの参加

W3C^{*5}は、World Wide Webで利用される一連の技術の標準化を進めることを目的として1994年に設立された非営利団体です。JPRSはW3Cに参加して、Webセキュリティや識別子の国際化に関する活動を行っています。

(6) 学会活動

JPRSでは、DNSに関する研究など継続的に学会活動を行っており、JPRSの三田村健史が人工知能学会ビジネス・インフォマティクス研究会の専門委員を、藤原和典が電子情報通信学会インターネットアーキテクチャ研究会の専門委員を務めています。

*5 W3C … World Wide Web Consortium
<https://www.w3.org/>

01・4 国内活動

(1) JANOGへの参加

JANOG^{*1}は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメッセージングアプリなどのオンラインツールやメーリングリストでの議論に加え、参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティングの間にInterimミーティングなどを開催しています。



JANOG51ミーティングの様子

2023年のJANOGミーティングは、いずれも現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式での開催となりました。1月には山梨県富士吉田市でJANOG51ミーティング、7月には長崎県長崎市でJANOG52ミーティングが開催されました。

JPRSは、メーリングリストやJANOGミーティングでの議論に参加すると共に、スポンサーとしてもJANOGミーティングの開催を継続して支援しています。JANOGミーティングでの展示ブースでは、ドメイン名やDNS、サーバー証明書に関する技術情報について資料を配布するなどの情報提供を行っています。

(2) DNSOPS.JPへの参加

日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)^{*2}は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与することを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNSの運用者間における情報の交換や共有を行うと共に、議論の場の提供を行っています。DNSOPS.JPの組織運営を行う主体である幹事会は、事務局をJPRSの松浦孝康、池田和樹、平林有理が担っています。

DNSOPS.JPでは技術発表・議論の場としてBoF (Birds of a Feather)を毎年開催している他、毎年夏季にはDNSに関する取り組みの紹介やライトニングトークからなる「DNS Summer Day」を、2012年から開催しています。

2023年6月に現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催されたDNS Summer Day 2023では、JPRSの森下泰宏が「JPRSの技術情報発信(2022年7月～2023年6月)」と題して、JPRSが過去1年間に発信したDNSに関する脆弱性情報などの技術情報を紹介しました。

更に、DNSOPS.JPでは2020年から有志による権威DNSサービス調査チームが活動を開始しており、今回のDNS Summer Day 2023でも状況が報告されました。

*1 JANOG … JAPAN Network Operators' Group
<https://www.janog.gr.jp/>

*2 日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)
[… https://dnsops.jp/](https://dnsops.jp/)

(3) ICANN報告会への参加

ICANN報告会は、2001年から2017年4月までJPNIC及びIAJapanの共催、2017年4月以降はJPNICの主催で開催されており、JPRSは日本のコミュニティ向けにccNSOの動向などを報告しています。

同報告会は、2023年には4月、8月、11月に開催され、JPRSの高松百合からはccNSOの動向や関連する取り組みについて、堀田博文からはルートサーバーオペレーターとしてDNSルートサーバーシステムに関連した動きについて、堀江彩花からはAPIGA^{*3}への参加について報告しました。

(4) ISOC-JPへの参加

ISOC-JP^{*4}は1994年8月に発足し、IETF報告会の主催など、ISOC (Internet Society)^{*5}の日本支部として、日本国内におけるインターネット普及活動を実施しています。

2023年には、ISOC-JP及びJPNICの共催によるIETF報告会が2回開催され、IETF 117報告会では、JPRSの藤原和典が、dnsop WGを始めとした各種WGの直近1年の動向とIETF 117における状況を報告しました。

(5) ICT-ISACへの参加

ICT-ISAC^{*6}は、情報通信技術 (ICT) に関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、ICTに関わる幅広い企業・団体と協力連携し、安定した情報流通、情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的として、2016年に設立されました。JPRSは2017年よりICT-ISACの会員となり、活動に参加しています。

ICT-ISACでは、会員が参加するさまざまなWGが設けられ、活動を行っています。JPRSは主にサイバー攻撃対応演習 (CAE-WG)、DoS攻撃即応WG (DoS-WG)、DNS運用者連絡会 (DNS-SiG)、SoNAR-WGに参画し、ICTに関わるセキュリティの向上に関する活動を行っています。

*3 APIGA …… Asia Pacific Internet Governance Academy
<https://community.icann.org/display/GSEAPAC/Asia+Pacific+Internet+Governance+Academy>

*4 ISOC-JP …… ISOC日本支部
<https://www.isoc.jp/>

*5 ISOC …… Internet Society
<https://www.internetsociety.org/>

*6 ICT-ISAC …… 一般社団法人ICT-ISAC
<https://www.ict-isac.jp/>

(6) IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チームへの参加

IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チームは、2023年に日本で開催されたインターネットガバナンスフォーラム(IGF)会合に向けて2021年5月に結成されました。各種イベントの企画運営、インターネット関連の各種ステークホルダーに対する参加呼び掛けなどを通じて、日本国内のIGF活動を活発にしていくことを目的とし、3週間に1回程度の会合を開いてきました。

2023年は、2月にIGF2022の報告会、9月に「日本インターネットガバナンスフォーラム2023」、12月にIGF2023報告会を開催し、各イベントの企画に、JPRSの堀田博文と高松百合が積極的に参画したことに加え、高松百合が2月に開催された報告会でIGF2022に現地参加した経験をパネリストとして共有した他、9月に開催された「日本インターネットガバナンスフォーラム2023」では司会を務めました。

JPRSは、メーリングリスト及び毎回の会合でのイベント企画及び活発化チームの運営、IGF2023以降の取り組みに関する議論に参画しています。

(7) フィッシング対策協議会への参加

フィッシング対策協議会*7は、フィッシングに関する情報収集・提供、注意喚起などの活動を中心に、対策を促す活動を行っています。JPRSの遠藤淳が2020年から運営委員として、協議会全体の運営に貢献しています。

フィッシング対策協議会では、サービス事業者と一般消費者に対して「フィッシング対策ガイドライン」を提供しています。このガイドラインについて、毎年最新の脅威の状況を踏まえた改訂を検討する作業部会(技術・制度検討WG)が設置されており、2023年度版*8においては、JPRSの遠藤淳、佐々木俊博がメンバーの一員として参画し、ドメイン名の不正利用に対する注意喚起及び啓発活動に関わりました。

上記の他、フィッシング詐欺に関する情報共有や組織間連携についての検討を主な目的とした作業部会(被害状況共有WG)には、JPRSの白岩一光が参加し、サーバー証明書に関する知識の普及啓発を主な目的とした作業部会(証明書普及促進WG)には、JPRSの町田隼人が参加しました。

*7 フィッシング対策協議会 … <https://www.antiphishing.jp/>

*8 フィッシング対策ガイドライン(2023年6月発行)

… https://www.antiphishing.jp/report/guideline/antiphishing_guideline2023.html

(8) テレコムサービス協会の活動への参加

テレコムサービス協会*9は、電気通信事業者及び情報通信関連事業の競争市場における健全な発展を図り、その事業全体の発展に寄与すると共に、国民利益の増進と公共の福祉に資することを目的として設立された団体です。

テレコムサービス協会では、ネットワークサービスにおける倫理、その他諸問題への対応などを役割としてサービス倫理委員会が設置されており、ネットワークサービスに関連する法制度や事業者における各種課題への対応状況の検討や情報共有を通じて、適正な利用環境の整備を推進すべく活動しています。この委員会のメンバーとして、2023年はJPRSの宇井隆晴が、プロバイダ責任制限法などに関する各種議論に参加しました。

(9) 日本経済団体連合会の活動への参加

日本経済団体連合会（経団連）*10には、デジタルエコノミー推進委員会が設置されており、個人データの活用促進に関する検討、データの自由な越境流通に向けた対応などについて議論し、政府への提言をまとめるなどの活動を行っています。2023年は、この委員会の企画部会での各種議論に、JPRSから堀田博文が参加しました。

*9 テレコムサービス協会 …… 一般社団法人テレコムサービス協会
<https://www.telesa.or.jp/>

*10 日本経済団体連合会 … 一般社団法人日本経済団体連合会
<https://www.keidanren.or.jp/>

01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするために努めています。

2023年は、JPドメイン名サービスの信頼性・利便性向上への取り組みとして、登録者の意図しない指定事業者変更やドメイン名移転を防止するため2022年に導入した認証コードを必須化しました。

JPドメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、国内外のイベントや会合において、ドメイン名やDNSに関連する情報発信、業界動向の理解促進のための活動を引き続き実施した他、インターネット全体の発展に貢献することを目的として、WIDEプロジェクトとAPNICとの協力関係に基づき、Mルートサーバーの拠点拡大を進めると共に国際的な協力関係構築を続けました。

また、2023年もDNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事が数多く発生しました。これらの問題に対して、JPRSは注意喚起や啓発などの情報発信活動を行ってきました。

インターネット関連教育を支援する活動にも積極的に取り組み、インターネットの仕組みについて学べる小冊子を全国の教育機関へ無償配布する活動を引き続き行った他、JPRSが制作した情報教育Webサイトを活用した小学校・中学校での出前授業、ccTLDについて楽しみながら学ぶことのできるポスターや下敷きの全国教育機関への無償配布活動を行いました。また、中学生・高校生によるWeb作品制作コンテストでのドメイン名の無償提供も引き続き実施しました。更に、ドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的として、複数の大学でDNSに関する講座やハンズオンを実施しました。

今後の課題として、社会全体のDXが進む中で、インターネットをより安心して利用できる環境を整えるため、関係機関や指定事業者などとも連携・協力し、技術情報の発信、注意喚起などを継続的に行い、DNS全体における脆弱性への対処や、新たな脅威への対応を進めていきます。

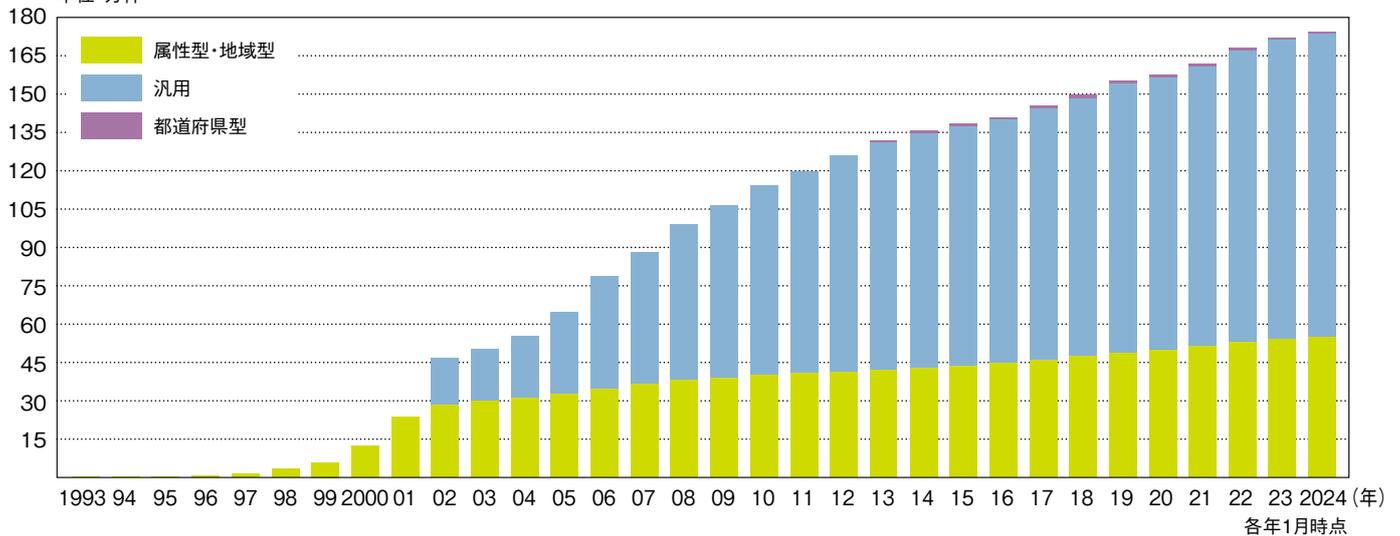
そして、インターネットの利用拡大、企業や社会の活動の変化により、通信インフラの安定性に対する社会的要求がますます高まっているという認識の下、サービスの継続性の確保として、当社が運用するDNSやレジストリシステムの安定性・信頼性向上のために、監視機能やセキュリティの向上、耐障害性・対攻撃性の強化につながる設備・体制などの増強に取り組んでいきます。また、さまざまな状況を想定した訓練の実施やシステムの安定性強化によるサービス復旧の迅速化及び信頼性向上のための取り組みを進めていきます。

JPRSは、今後もJPドメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。

02・1 JPDメイン名登録数の推移

2024年1月1日時点で、JPDメイン名全体の登録数は1,756,107件となり、1年間で34,970件の増加となりました。

単位：万件



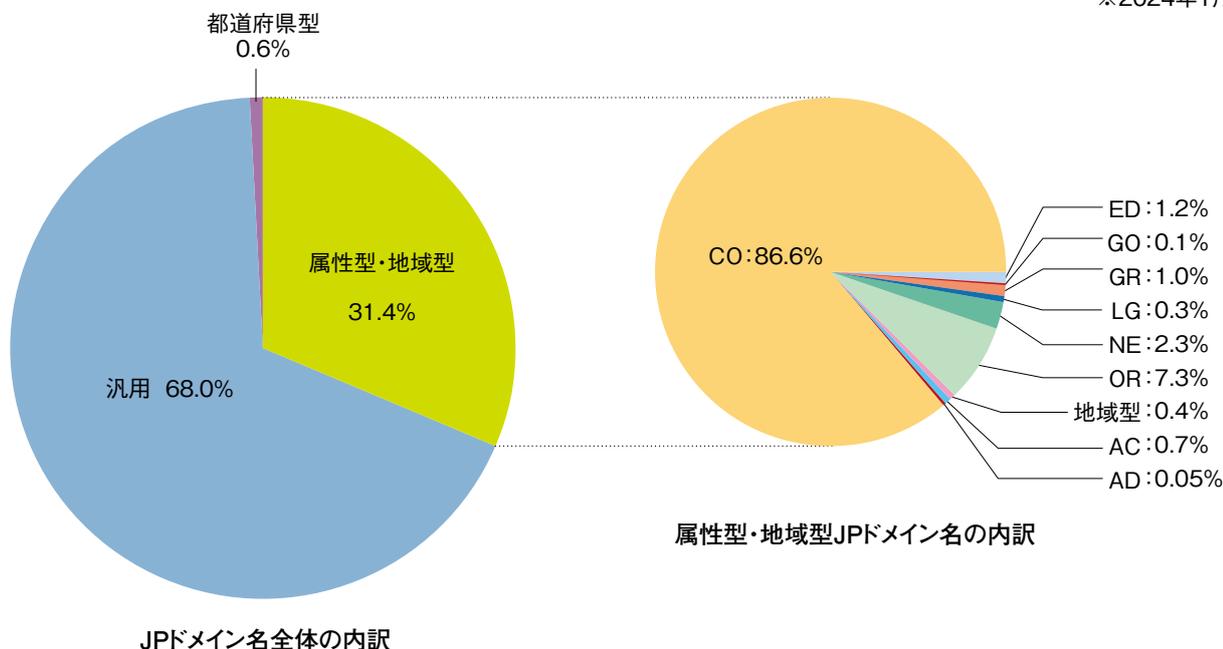
単位：件

| 年月 | 属性型・地域型 JPDメイン名 | 汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数 | 都道府県型JPDメイン名 ()内は日本語の登録数 | 合計 |
|---------|--------------------|---------------------------|------------------------------|-----------|
| 1993年1月 | 953 | — | — | 953 |
| 1994年1月 | 1,341 | — | — | 1,341 |
| 1995年1月 | 2,206 | — | — | 2,206 |
| 1996年1月 | 4,781 | — | — | 4,781 |
| 1997年1月 | 15,477 | — | — | 15,477 |
| 1998年1月 | 33,739 | — | — | 33,739 |
| 1999年1月 | 58,549 | — | — | 58,549 |
| 2000年1月 | 124,573 | — | — | 124,573 |
| 2001年1月 | 234,294 | — | — | 234,294 |
| 2002年1月 | 283,340 | 183,499 (61,507) | — | 466,839 |
| 2003年1月 | 297,413 | 205,493 (51,544) | — | 502,906 |
| 2004年1月 | 309,193 | 245,100 (45,402) | — | 554,293 |
| 2005年1月 | 327,742 | 317,455 (63,324) | — | 645,197 |
| 2006年1月 | 346,340 | 439,784 (116,602) | — | 786,124 |
| 2007年1月 | 363,768 | 518,557 (124,153) | — | 882,325 |
| 2008年1月 | 378,903 | 609,983 (141,858) | — | 988,886 |
| 2009年1月 | 389,598 | 674,133 (134,921) | — | 1,063,731 |
| 2010年1月 | 399,339 | 740,820 (133,754) | — | 1,140,159 |
| 2011年1月 | 406,856 | 791,249 (123,711) | — | 1,198,105 |
| 2012年1月 | 413,332 | 845,054 (119,337) | — | 1,258,386 |
| 2013年1月 | 421,606 | 888,657 (122,394) | 8,452 (1,915) | 1,318,715 |
| 2014年1月 | 428,467 | 915,854 (126,182) | 11,781 (2,948) | 1,356,102 |
| 2015年1月 | 435,390 | 940,427 (120,801) | 11,684 (3,117) | 1,387,501 |
| 2016年1月 | 446,004 | 953,041 (113,521) | 11,202 (2,612) | 1,410,247 |
| 2017年1月 | 458,947 | 984,270 (114,130) | 11,419 (2,524) | 1,454,636 |
| 2018年1月 | 472,906 | 1,010,615 (107,363) | 11,956 (2,524) | 1,495,477 |
| 2019年1月 | 486,956 | 1,052,832 (99,869) | 11,569 (1,953) | 1,551,357 |
| 2020年1月 | 499,366 | 1,065,561 (95,123) | 11,480 (1,829) | 1,576,407 |
| 2021年1月 | 513,038 | 1,095,928 (90,494) | 11,237 (1,612) | 1,620,203 |
| 2022年1月 | 529,032 | 1,139,718 (87,921) | 11,923 (1,733) | 1,680,673 |
| 2023年1月 | 541,212 | 1,169,261 (85,536) | 10,664 (1,400) | 1,721,137 |
| 2024年1月 | 551,058 | 1,194,633 (83,335) | 10,416 (1,327) | 1,756,107 |

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

02・2 JPDメイン名登録数の内訳

※2024年1月1日現在



単位:件

| JPDメイン名種類 | | 2024年1月1日 登録数 | 2023年1月1日 登録数 | 増減数 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 属性型・地域型 JPDメイン名 | AC:大学など高等教育機関 | 3,837 | 3,816 | +21 |
| | AD:JPNIC会員 | 251 | 251 | +0 |
| | CO:企業 | 477,259 | 467,842 | +9,417 |
| | ED:小中高校など初等中等教育機関 | 6,457 | 6,348 | +109 |
| | GO:政府機関 | 805 | 773 | +32 |
| | GR:任意団体 | 5,327 | 5,543 | -216 |
| | LG:地方公共団体 | 1,908 | 1,898 | +10 |
| | NE:ネットワークサービス | 12,731 | 12,839 | -108 |
| | OR:企業以外の法人組織 | 40,423 | 39,811 | +612 |
| | 地域型 | 2,060 | 2,091 | -31 |
| | 汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数 | 1,194,633 83,335 | 1,169,261 (85,536) | +25,372 (-2,201) |
| 都道府県型JPDメイン名 ()内は日本語の登録数 | 10,416 1,327 | 10,664 (1,400) | -248 (-73) | |
| JPDメイン名 登録数計 | 1,756,107 | 1,721,137 | +34,970 | |

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

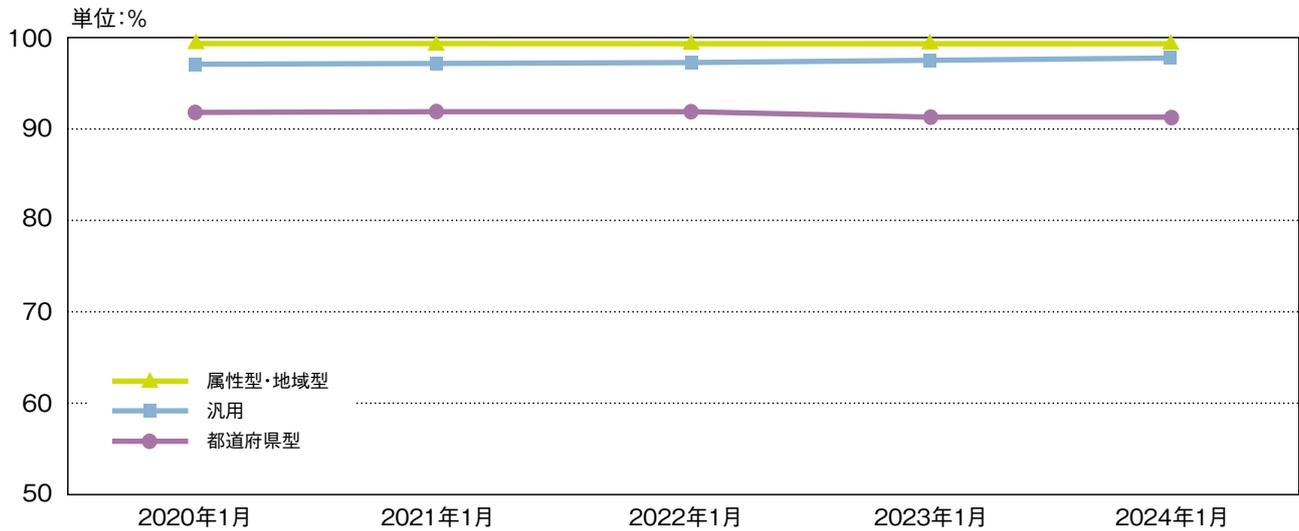
02・3 JPDメイン名登録数の地域別分布

※2024年1月1日現在

| 都道府県 | 属性型・地域型JPDメイン名 | 汎用JPDメイン名 | 都道府県型JPDメイン名 |
|------|----------------|-----------|--------------|
| 北海道 | 2.8% | 2.1% | 2.7% |
| 青森 | 0.5% | 0.3% | 0.6% |
| 岩手 | 0.4% | 0.3% | 0.6% |
| 宮城 | 1.3% | 0.8% | 0.8% |
| 秋田 | 0.4% | 0.3% | 0.6% |
| 山形 | 0.6% | 0.3% | 0.4% |
| 福島 | 0.9% | 0.5% | 0.5% |
| 茨城 | 1.4% | 1.0% | 0.7% |
| 栃木 | 1.0% | 0.6% | 0.8% |
| 群馬 | 1.1% | 0.7% | 2.2% |
| 埼玉 | 4.4% | 2.8% | 2.7% |
| 千葉 | 3.3% | 2.3% | 2.5% |
| 東京 | 32.4% | 42.2% | 35.5% |
| 神奈川 | 6.6% | 4.9% | 3.5% |
| 新潟 | 1.1% | 0.7% | 0.9% |
| 富山 | 0.6% | 0.4% | 0.6% |
| 石川 | 0.7% | 0.6% | 0.6% |
| 福井 | 0.5% | 0.4% | 0.4% |
| 山梨 | 0.5% | 0.4% | 0.4% |
| 長野 | 1.3% | 0.9% | 1.4% |
| 岐阜 | 1.1% | 0.7% | 1.2% |
| 静岡 | 2.1% | 1.5% | 1.4% |
| 愛知 | 5.4% | 3.7% | 2.6% |
| 三重 | 0.8% | 0.5% | 1.2% |
| 滋賀 | 0.7% | 0.5% | 1.2% |
| 京都 | 2.0% | 2.4% | 6.5% |
| 大阪 | 9.4% | 15.1% | 9.5% |
| 兵庫 | 3.1% | 2.3% | 1.7% |
| 奈良 | 0.6% | 0.7% | 1.5% |
| 和歌山 | 0.4% | 0.4% | 0.5% |
| 鳥取 | 0.2% | 0.2% | 0.4% |
| 島根 | 0.3% | 0.3% | 0.3% |
| 岡山 | 1.1% | 0.7% | 0.9% |
| 広島 | 1.6% | 1.0% | 1.2% |
| 山口 | 0.6% | 0.4% | 0.2% |
| 徳島 | 0.3% | 0.3% | 0.3% |
| 香川 | 0.5% | 0.3% | 0.5% |
| 愛媛 | 0.6% | 0.4% | 0.7% |
| 高知 | 0.3% | 0.2% | 0.4% |
| 福岡 | 3.3% | 2.7% | 3.4% |
| 佐賀 | 0.3% | 0.2% | 0.5% |
| 長崎 | 0.5% | 0.4% | 0.7% |
| 熊本 | 0.8% | 0.6% | 0.9% |
| 大分 | 0.5% | 0.4% | 0.9% |
| 宮崎 | 0.4% | 0.3% | 0.5% |
| 鹿児島 | 0.6% | 0.4% | 0.7% |
| 沖縄 | 0.7% | 0.7% | 1.8% |

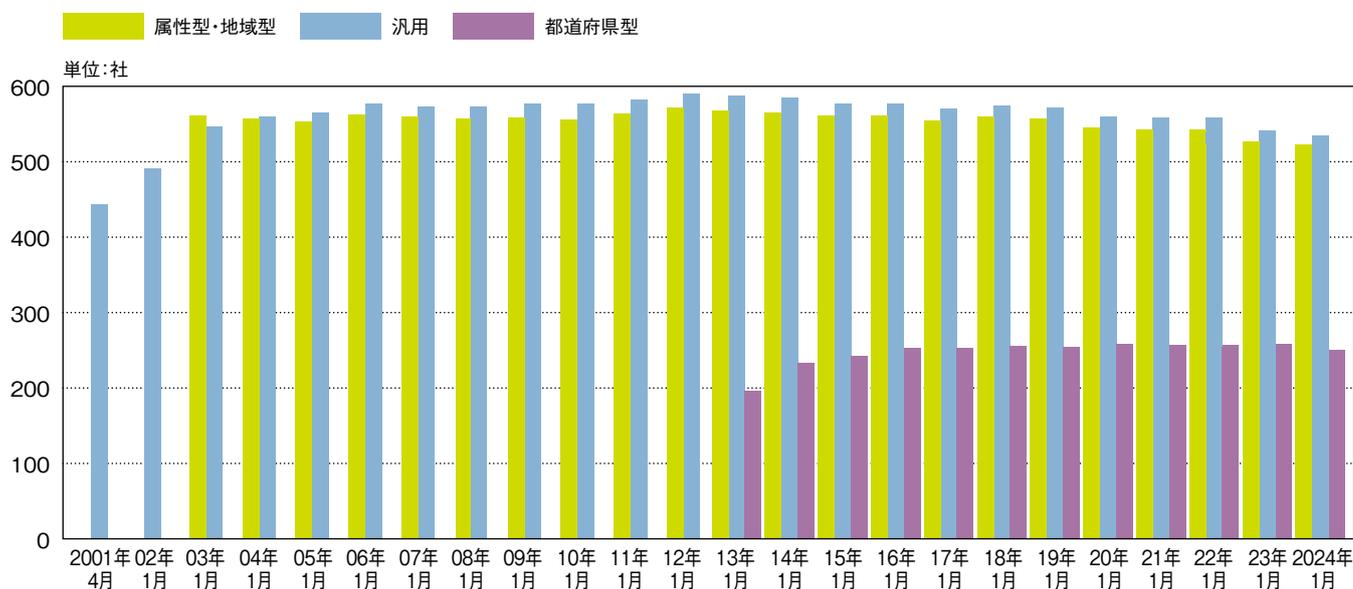
02・4 DNS設定率の推移

※2024年1月1日現在



| 年 月 | 属性型・地域型JPDメイン名 | 汎用JPDメイン名 | 都道府県型JPDメイン名 |
|---------|----------------|-----------|--------------|
| 2020年1月 | 99.4% | 97.1% | 91.8% |
| 2021年1月 | 99.4% | 97.2% | 91.9% |
| 2022年1月 | 99.5% | 97.3% | 91.9% |
| 2023年1月 | 99.5% | 97.5% | 91.1% |
| 2024年1月 | 99.5% | 97.6% | 91.1% |

02・5 指定事業者数の推移



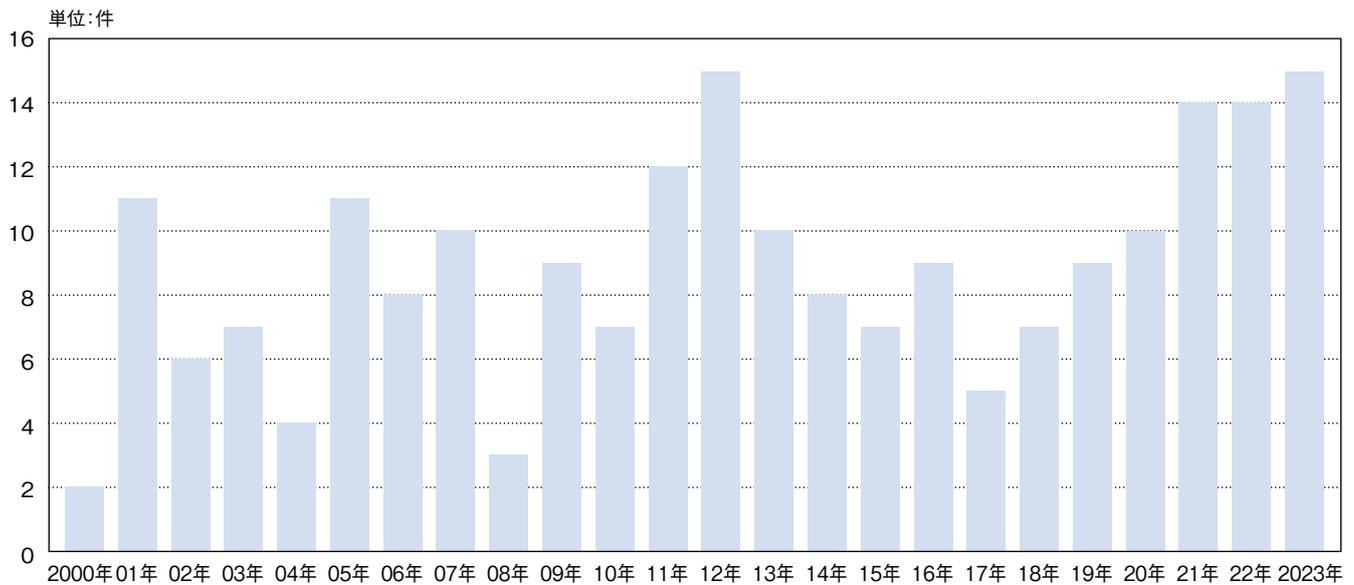
単位:社

| 年月 | 属性型・地域型 JPDメイン名 | 汎用 JPDメイン名 | 都道府県型 JPDメイン名 | 合計(のべ数*) |
|---------|--------------------|---------------|------------------|----------|
| 2001年4月 | — | 443 | — | 443 |
| 2002年1月 | — | 490 | — | 490 |
| 2003年1月 | 560 | 546 | — | 1,106 |
| 2004年1月 | 557 | 559 | — | 1,116 |
| 2005年1月 | 553 | 564 | — | 1,117 |
| 2006年1月 | 562 | 576 | — | 1,138 |
| 2007年1月 | 559 | 572 | — | 1,131 |
| 2008年1月 | 557 | 573 | — | 1,130 |
| 2009年1月 | 558 | 577 | — | 1,135 |
| 2010年1月 | 555 | 577 | — | 1,132 |
| 2011年1月 | 563 | 582 | — | 1,145 |
| 2012年1月 | 571 | 590 | — | 1,161 |
| 2013年1月 | 566 | 586 | 197 | 1,349 |
| 2014年1月 | 564 | 582 | 227 | 1,373 |
| 2015年1月 | 560 | 577 | 241 | 1,378 |
| 2016年1月 | 560 | 576 | 252 | 1,388 |
| 2017年1月 | 554 | 569 | 252 | 1,375 |
| 2018年1月 | 559 | 574 | 255 | 1,388 |
| 2019年1月 | 556 | 571 | 254 | 1,381 |
| 2020年1月 | 544 | 559 | 257 | 1,360 |
| 2021年1月 | 542 | 559 | 256 | 1,357 |
| 2022年1月 | 522 | 538 | 254 | 1,314 |
| 2023年1月 | 526 | 541 | 257 | 1,324 |
| 2024年1月 | 522 | 534 | 250 | 1,306 |

*属性型・地域型JPDメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

*重複を含む

02・6 JPDメイン名紛争処理方針 (JP-DRP) に基づく申立件数



単位:件

| 年 | 件数 |
|-------|----|
| 2000年 | 2 |
| 2001年 | 11 |
| 2002年 | 6 |
| 2003年 | 7 |
| 2004年 | 4 |
| 2005年 | 11 |
| 2006年 | 8 |
| 2007年 | 10 |
| 2008年 | 3 |
| 2009年 | 9 |
| 2010年 | 7 |
| 2011年 | 12 |
| 2012年 | 15 |
| 2013年 | 10 |
| 2014年 | 8 |
| 2015年 | 7 |
| 2016年 | 9 |
| 2017年 | 5 |
| 2018年 | 7 |
| 2019年 | 9 |
| 2020年 | 10 |
| 2021年 | 14 |
| 2022年 | 14 |
| 2023年 | 15 |

※ドメイン名紛争処理関連の詳細は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針 (DRP)」(<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

03・1 年表

| | | |
|-------|-----|--|
| 2000年 | 12月 | JPRS設立 |
| 2001年 | 2月 | 汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始 |
| | 4月 | 汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始 |
| | 5月 | 汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始 |
| 2002年 | 2月 | ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結 |
| | 4月 | JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管 |
| | 10月 | LG.JPDメイン名を新設 |
| 2003年 | 1月 | JPDメイン名の登録数が50万件を突破 |
| | 6月 | ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領 |
| | 7月 | RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始 |
| 2004年 | 2月 | JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入 |
| | 7月 | JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応 |
| 2005年 | 12月 | 日本全国の駅名に.jpを付けた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」を開設 |
| | | WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバーの運用を開始 |
| 2006年 | 1月 | DNSサーバーの危険な設定を削除開始 |
| | 4月 | JP DNSの更新間隔短縮を実施 |
| | 11月 | 汎用JPDメイン名の登録数が50万件を突破 |
| | 12月 | 電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開 |
| 2007年 | 3月 | 汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入 |
| | 12月 | JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入 |
| 2008年 | 3月 | JPDメイン名の登録数が100万件を突破 |
| | 6月 | CO.JPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入 |
| | 10月 | JP DNSサーバーの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加) |
| 2009年 | 4月 | 「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表 |
| | 11月 | 申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大 |
| 2010年 | 5月 | 全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子の無償配布を開始 |
| 2011年 | 1月 | JPDメイン名サービスにDNSSECを導入 |
| | 2月 | 「gTLD取次サービス」の提供を開始 |
| | 5月 | JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版 |
| 2012年 | 7月 | 都道府県型JPDメイン名の優先登録申請受付開始 |
| | 9月 | 都道府県型JPDメイン名の同時登録申請受付開始 |
| | 11月 | 都道府県型JPDメイン名の通常登録申請受付開始 |
| 2013年 | 11月 | JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更 |
| 2014年 | 11月 | 都道府県型JPDメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入 |
| 2015年 | 6月 | ICANN文書の日本語翻訳に関しICANN及びJPNICと協力する旨の覚書を締結 |
| 2016年 | 4月 | 「JPRSサーバー証明書発行サービス」の提供を開始 |
| | 6月 | 電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、電気通信事業を届出 |
| 2017年 | 9月 | 汎用JPDメイン名の登録数が100万件を突破 |
| | 10月 | 学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始 JPRS及び電力系通信事業者8社が大規模災害時のインターネット継続利用に関する共同研究の成果を公開 |
| 2018年 | 2月 | JPDメイン名の登録数が150万件を突破 |
| | 11月 | JPRSの技術者によるDNS解説書籍『DNSがよくわかる教科書』が出版 |
| 2019年 | 9月 | ISO27001認証取得(ドメインレジストリ事業) |
| 2020年 | 1月 | サーバー証明書認証局の信頼性を保証するWebTrust規準に準拠 |
| | 8月 | WIDEプロジェクト及びAPNICとM-Rootの拠点展開に向けた新たな協力関係の構築に合意 |
| 2021年 | 7月 | JPRS及びHOTnet、QTnetがJP DNSサーバーのローカルノードを運用開始 |
| 2022年 | 6月 | JPDメイン名の登録数が170万件を突破 |
| 2023年 | 11月 | JPDメイン名サービスに認証コード(指定事業者変更に必要なコード)を導入完了 |

03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置されました。JPDメイン名・JPレジストリに関わる各分野から選出されたJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。

JPDメイン名諮問委員会の会議は一般に公開されており、議事録などの資料もJPRSのWebサイトにて自由に閲覧することができます。

(1) 諮問委員会開催履歴

7月20日 第74回JPDメイン名諮問委員会

答申書「第12期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2022001)と推薦書を受け、JPRSの取締役会にて被推薦者全員が任命され、第12期JPDメイン名諮問委員会委員として就任したことの報告が行われました。第12期JPDメイン名諮問委員会の委員長として浦川伸一氏が、副委員長として金子宏直氏が、それぞれ選出され、就任しました。

JPDメイン名の概要やJPRSの直近の取り組みについて、JPRSより情報提供を行い、当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

生成系AIとインターネット上の情報の信頼性について浦川委員長より話題提供があり、当該内容に関する意見交換が実施されました。

(2) 諮問及び答申事項

| 諮問・答申テーマ | 諮問日 文書番号 | 答申日 文書番号 |
|-----------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 第12期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について | 2022年12月22日 JPRS-ADV-2022001 | 2023年1月6日 JPRS-ADVRPT-2022001 |

(3) 諮問委員一覧(2023年1月1日から12月31日まで)

第11期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2021年4月1日から2023年3月31日まで)(敬称略)

| 分野 | 役職 | 氏名 | 所属 |
|-------------------------------------|------|-------|---|
| 一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター | 委員長 | 後藤 滋樹 | 一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事 早稲田大学 名誉教授 |
| JPDメイン名 指定事業者 | 委員 | 金井 俊夫 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 執行役員 プラットフォームサービス本部 クラウド&ネットワークサービス部長 |
| インターネット サービスプロバイダー | 委員 | 菊地 泰敏 | アルテリア・ネットワークス株式会社 常務執行役員CTO |
| 一般企業 | 委員 | 浦川 伸一 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会 企画部会 部会長 損害保険ジャパン株式会社 取締役 専務執行役員 |
| 学識経験者 | 副委員長 | 金子 宏直 | 東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学) |
| インターネット ユーザー | 委員 | 長田 三紀 | 特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事 |
| 日本国政府 | 委員 | 西潟 暢央 | 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長 |

※2023年3月31日時点の所属を掲載

第12期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2023年4月1日から2025年3月31日まで)(敬称略)

| 分野 | 役職 | 氏名 | 所属 |
|-------------------------------------|------|-------|--|
| 一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター | 委員 | 曾根 秀昭 | 一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 副理事長 東北大学 データシナジー創生機構 特任教授 |
| JPDメイン名 指定事業者 | 委員 | 金井 俊夫 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 執行役員 プラットフォームサービス本部 クラウド&ネットワークサービス部長 |
| インターネット サービスプロバイダー | 委員 | 大津 康治 | ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 執行役員 兼 ISP事業部 事業部長 |
| 一般企業 | 委員長 | 浦川 伸一 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会 企画部会 部会長 SOMPOシステムズ株式会社 会長 |
| 学識経験者 | 副委員長 | 金子 宏直 | 東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学) |
| インターネット ユーザー | 委員 | 長田 三紀 | 特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事 |
| 日本国政府 | 委員 | 西潟 暢央 | 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長 |

※現在の委員は2023年12月31日時点の所属を掲載

03・3 提案・発表一覧

| 日付 | 表題 | 会議名 | 主催 |
|-----------------|---|--|-----------------------------|
| 2月 8日 | Tour de Table | 56th CENTR Administrative Workshop | CENTR |
| 2月11日 | DNSにおいて特に注意が必要な用語 | SECCON 2022 電腦会議 | SECCON 実行委員会 |
| 2月21日 | Nine Open Leadership Positions in ICANN | APTLD 83 | APTLD |
| 2月22日 | Confusing String Similarity from the aspect of Japanese scripts | APTLD 83 | APTLD |
| 2月22日 | Registry systems and admin. offices in two separated locations | APTLD 83 | APTLD |
| 2月26日 | M-Root DNS Deployment with APNIC Foundation's support | AP*Retreat | AP* |
| 2月26日 | Nine Open Leadership Positions in ICANN | AP*Retreat | AP* |
| 3月 9日 | ドメイン名の廃止にあたっての注意 | フィッシング対策協議会 技術・制度検討WG 報告会 | フィッシング対策協議会 |
| 3月 9日 | IETF DNS-related WGs | WIDEプロジェクト 2023年3月研究会 | WIDEプロジェクト |
| 3月13日 | DNSに対するサイバー攻撃とその対策(理論編) | Internet Week Basicオンデマンド | JPNIC |
| 3月13日 | DNSに対するサイバー攻撃とその対策(実践編) | Internet Week Basicオンデマンド | JPNIC |
| 4月12日 | ICANN76 ccNSO関連報告 | 第66回ICANN報告会 | JPNIC |
| 5月15日 | M-Root DNS Update: After 6 months deployment | BKNIX Peering Forum 2023 | BKNIX |
| 5月18日 | DNSに対するサイバー攻撃とその対策の概要 | サイバーディフェンス研究会 第44回講演会 | サイバーディフェンス研究会 |
| 6月14日～ 6月16日 | インターネットでもやっぱり「名前」が大切! ドメイン名とDNSの基礎知識 | Interop Tokyo 2023 | Interop Tokyo 2023 実行委員会 |
| 6月14日～ 6月16日 | インターネットの通信に安全を! 押さえておきたいHTTPS化とサーバー証明書の基本 | Interop Tokyo 2023 | Interop Tokyo 2023 実行委員会 |
| 6月14日～ 6月16日 | 権威DNSサーバーを狙った攻撃の影響範囲と可用性を 高めるためのポイント～ランダムサブドメイン攻撃を題材として～ | Interop Tokyo 2023 | Interop Tokyo 2023 実行委員会 |
| 6月23日 | JPRSの技術情報発信(2022年7月～2023年6月) | DNS Summer Day 2023 | DNSOPS.JP |
| 6月27日 | Latency analysis of JP and Root DNS servers from packet capture data | COMPSAC 2023 Symposium on Networks, Communications, Internet & Web Technologies | IEEE Computer Society |
| 7月 5日 | DNS Industry Outlook - .jp ccTLD - | APAC DNS Forum | ICANN & HKIRC |
| 7月5日～ 7月7日 | b.root-servers.netのIPアドレス変更の背景とDNS運用者 において必要な対応について4分でまとめてみた | JANOG52ミーティング | JANOG |
| 7月21日 | DNSの弱点を振り返り、今後の針路について考える ～ランチタイムにDNS～ | Internet Week ショーケース in 札幌 | JPNIC |
| 8月 1日 | ICANN77 ccNSO関連報告 | 第67回ICANN報告会 | JPNIC |
| 8月28日 | DNSに関連する最新動向 | IETF117報告会 | ISOC-JP/JPNIC |
| 9月 7日 | 90分で学び直すDNSの仕組みのキホン | Internet Operations 101, APNIC 56 Tutorial | APNIC |
| 9月28日 | Tour de Table | 57th CENTR Administrative Workshop | CENTR |
| 9月28日 | Business Contiuity Preparations | 57th CENTR Administrative Workshop | CENTR |
| 10月24日 | WSIS+20 A ccTLD Perspective (JP) | 第78回ICANN会合 | ICANN |
| 10月24日 | Internationalized Domain Name (IDN) Implementation Roundtable | 第78回ICANN会合 | ICANN |
| 11月21日 | DNS Update ～ドメイン名全般～ | Internet Week 2023 DNSDAY | JPNIC |
| 11月21日 | DNS Update: IETF/RFC動向 | Internet Week 2023 DNSDAY | JPNIC |

| 日付 | 表題 | 会議名 | 主催 |
|--------|----------------------------------|----------------------------------|------------|
| 11月21日 | グローバルコードについて改めて考える ～ランチのおともにDNS～ | Internet Week 2023 ランチタイムセミナー | JPNIC |
| 11月30日 | ルートDNSサーバーシステムに関する報告 | 第68回ICANN報告会 | JPNIC |
| 11月30日 | ICANN78 ccNSO関連報告 | 第68回ICANN報告会 | JPNIC |
| 12月26日 | 技術資料を作る時に心掛けていること | 技術広報の集い #2 | 技術広報コミュニティ |

03・4 報道発表一覧

| 日付 | 表題 |
|--------|---|
| 2月20日 | JPRSが「第25回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPドメイン名の利用体験を提供 |
| 3月29日 | JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2022』を公開 |
| 5月15日 | JPRSがドメイン名とDNSについて学べるマンガ小冊子を全国の教育機関に無償配布 |
| 12月12日 | JPRSが「インターネットリテラシーが学べるポスター」と「国別トップレベルドメインが学べる下敷き」の全国教育機関への無償配布を開始 |

※最新の情報は「プレスリリース」(<https://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

03・5 DNS関連技術情報発信一覧

JPRSでは、DNSでインターネット社会の基盤を支える企業として安定的なインターネットの運用を目指すため、DNSソフトウェアの脆弱性発見や注意喚起などDNSに関連する技術情報の提供を行っています。

| 日付 | 表題 |
|---------|---|
| 1月 25日 | PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-22617) |
| 1月 26日 | (緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2022-3924) |
| 1月 26日 | (緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2022-3736) |
| 1月 26日 | (緊急)BIND 9.xの脆弱性(メモリ不足の発生)について(CVE-2022-3094) |
| 2月 3日 | Knot Resolverの脆弱性情報が公開されました |
| 3月 17日 | Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-23400) |
| 4月 3日 | PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-26437) |
| 4月 14日 | Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-28223、他9件) |
| 6月 16日 | Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-32020) |
| 6月 22日 | (緊急)BIND 9.xの脆弱性(メモリ不足の発生)について(CVE-2023-2828) - バージョンアップを強く推奨 - |
| 6月 22日 | (緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2023-2911) - バージョンアップを強く推奨 - |
| 7月 14日 | Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-35310、他3件) |
| 8月 25日 | Knot Resolverの脆弱性情報が公開されました |
| 9月 21日 | (緊急)BIND 9.18.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2023-4236) - BIND 9.18系列のみが対象、バージョンアップを強く推奨 - |
| 9月 21日 | (緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2023-3341) - バージョンアップを強く推奨 - |
| 11月 28日 | b.root-servers.net (B-Root)のIPアドレス変更に伴う設定変更について |
| 12月 15日 | Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2023-35622) |

※最新の情報は「DNS関連技術情報」(<https://jprs.jp/tech/>)をご覧ください。

03・6 指定事業者一覧

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

※2023年12月31日現在

| あ | |
|----------------------------|-------|
| Alethia株式会社 | ● ● - |
| ICTechnology株式会社 | ● ● - |
| ITエージェント株式会社 | ● ● - |
| アイ・ドゥコミュニケーションズインコーポレイティッド | ● ● - |
| アイコムティ株式会社 | ● ● ● |
| アイテック阪急阪神株式会社 | ● ● - |
| アクサス株式会社 | ● - - |
| アシストアップ株式会社 | ● ● ● |
| アバコミュニケーションズ株式会社 | - ● - |
| アルテリア・ネットワークス株式会社 | ● ● ● |
| アンサー・コミュニケーションズ株式会社 | ● ● - |
| 株式会社IDCフロンティア | ● ● - |
| 株式会社IMS | ● ● ● |
| 株式会社アール・テー・ワイ | ● - - |
| 株式会社アールワークス | ● ● - |
| 株式会社アイ・シー・シー | ● ● - |
| 株式会社アイヴィネットワーク | ● - - |
| 株式会社アイテックジャパン | ● ● ● |
| 株式会社アイフラッグ | ● ● ● |
| 株式会社アイレックス | - ● ● |
| 株式会社アヴァンティ | ● ● - |
| 株式会社アクシス | ● ● - |
| 株式会社アクティブフュージョンズ | ● ● - |
| 株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング | ● ● ● |
| 株式会社アットパズル | - ● - |
| 株式会社アット東京 | ● ● ● |
| 株式会社アドバンスコープ | ● ● - |
| 株式会社アドバンスドテクノロジー | ● ● - |
| 株式会社アニー | ● ● - |
| 株式会社アピリッツ | ● ● - |
| 株式会社アビリブ | ● ● - |
| 株式会社アライブネット | ● ● - |
| 株式会社アルティネット | ● ● - |
| 株式会社アンネット | ● ● ● |
| 株式会社秋田ケーブルテレビ | ● ● ● |

| | |
|----------------|-------|
| 株式会社朝日ネット | ● ● - |
| 有限会社アイネットディー | ● ● ● |
| 有限会社アステリスク | - ● - |
| 有限会社アンクルアンティーク | - ● ● |

| い | |
|--------------------|-------|
| イクストライド株式会社 | ● ● ● |
| イツ・コミュニケーションズ株式会社 | ● ● - |
| イマジネーション株式会社 | ● ● - |
| インターネットウェア株式会社 | ● ● - |
| インターネットエーアールシー株式会社 | ● ● - |
| インターネットサービス株式会社 | ● ● - |
| インターネットマルチフィード株式会社 | ● ● - |
| インテリジェントレーベル株式会社 | ● ● - |
| インフォミーム株式会社 | ● ● ● |
| 伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 | ● ● - |
| 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | ● ● ● |
| 井原放送株式会社 | ● ● - |
| 株式会社Eストアー | ● ● ● |
| 株式会社イー・サポート | ● ● - |
| 株式会社イージェーワークス | ● ● - |
| 株式会社イツ | ● ● - |
| 株式会社イーネットソリューションズ | ● ● ● |
| 株式会社イービット | ● ● ● |
| 株式会社イーポート | ● ● - |
| 株式会社イシマル | ● ● ● |
| 株式会社イットアップ | ● ● - |
| 株式会社イノセンス | ● ● ● |
| 株式会社イプリオ | ● ● ● |
| 株式会社インターネットイニシアティブ | ● ● ● |
| 株式会社インターネット倉敷 | ● ● ● |
| 株式会社インターネット尾張 | ● ● ● |
| 株式会社インターリンク | ● ● ● |
| 株式会社インテック | ● ● ● |
| 株式会社インフォアイ | - ● - |
| 株式会社インフォアライブ | ● ● ● |

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

| | |
|-------------------|-------|
| 株式会社インフォマーク | ● ● ● |
| 株式会社インプレッション | - ● - |
| 株式会社石川コンピュータ・センター | ● ● ● |
| 射水ケーブルネットワーク株式会社 | ● ● - |
| 有限会社インフォ・プロ | - ● - |

う

| | |
|----------------------|-------|
| WIN株式会社 | ● ● ● |
| WITH Networks有限会社 | ● ● - |
| WIXI株式会社 | - ● ● |
| ウイングワールド有限会社 | ● ● ● |
| 宇都宮ケーブルテレビ株式会社 | ● ● - |
| 株式会社WEBマーケティング総合研究所 | ● ● ● |
| 株式会社WEB企画 | ● ● - |
| 株式会社ウイル | ● ● ● |
| 株式会社ウィルゲート | ● ● ● |
| 株式会社ウインテックコミュニケーションズ | ● ● ● |
| 株式会社ウェブコミュニケーションズ | ● ● ● |
| 有限会社ウェブスリーラボ | ● ● ● |

え

| | |
|----------------------|-------|
| AGS株式会社 | ● ● ● |
| ANAシステムズ株式会社 | ● ● - |
| AT&Tジャパン株式会社 | ● ● - |
| FRT株式会社 | ● ● - |
| MSE株式会社 | ● ● ● |
| N D S 合同会社 | - ● ● |
| NECマネジメントパートナー株式会社 | ● ● - |
| NHNテコラス株式会社 | ● ● ● |
| NRIネットコム株式会社 | ● ● - |
| NTTビジネスソリューションズ株式会社 | ● ● - |
| SCSK株式会社 | ● ● - |
| エイチ・シー・ネットワークス株式会社 | ● ● - |
| エクスプレスコミュニケーションズ株式会社 | ● ● ● |
| エステーアイ株式会社 | - ● - |
| エックスサーバー株式会社 | ● ● ● |

| | |
|-------------------------------|-------|
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | ● ● ● |
| エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社 | ● ● ● |
| エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社 | ● ● - |
| エルシーブイ株式会社 | ● ● - |
| 遠鉄システムサービス株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社AIカンパニー | ● ● - |
| 株式会社ASJ | ● ● ● |
| 株式会社NS・コンピュータサービス | ● ● ● |
| 株式会社NTTドコモ | ● - - |
| 株式会社NTTネクシア | ● ● - |
| 株式会社STNet | ● ● ● |
| 株式会社エアネット | ● ● ● |
| 株式会社エイシーティ | ● ● - |
| 株式会社エーアイエヌ | ● ● - |
| 株式会社エース | ● ● - |
| 株式会社エーティーワークス | ● ● ● |
| 株式会社エーモード | ● ● - |
| 株式会社エスワイシステム | ● - - |
| 株式会社エディオン | ● ● - |
| 株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ | ● ● - |
| 株式会社エヌ・ティ・エス | ● ● ● |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | ● ● - |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS | - ● - |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー | ● ● ● |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー・コミュニケーションズ | ● ● ● |
| 株式会社エヌアイエスプラス | ● ● ● |
| 株式会社エヌディエス | ● ● ● |
| 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ | ● ● ● |
| 株式会社エミック | ● ● - |
| 株式会社エム・ビー・エス | ● ● - |
| 株式会社エムアンドティーテクノロジー | ● ● ● |
| 株式会社エムフロ | ● ● ● |
| 株式会社エンジニアリング中部 | ● ● - |
| 有限会社エーシーオーエンタテイメント | - ● - |
| 有限会社エスオーシー | ● - - |

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

お

| | |
|----------------------|-------|
| OEC株式会社 | ● ● ● |
| OPS株式会社 | ● ● - |
| OTNet株式会社 | ● ● ● |
| TEAMWORKS株式会社 | ● ● - |
| 岡山ネットワーク株式会社 | ● ● - |
| 岡山県 | ● ● - |
| 株式会社OmniGrid | ● ● - |
| 株式会社オー・ティ・エス | ● - - |
| 株式会社オーシーシー | ● ● ● |
| 株式会社オージス総研 | ● - - |
| 株式会社オーテクノコーポレーション | - ● - |
| 株式会社オービック | ● ● - |
| 株式会社オノコム | ● ● - |
| 株式会社オフィス・モア | ● ● - |
| 株式会社オフィスネット | ● ● - |
| 株式会社オペテージ | ● ● - |
| 株式会社沖縄テレメッセージ | ● ● - |
| 株式会社帯広シティーケーブル | ● ● - |
| 株式会社大垣ケーブルテレビ | ● ● - |
| 株式会社大崎コンピュータエンジニアリング | - ● - |
| 株式会社大塚商会 | ● ● - |
| 大阪商工会議所 | ● ● ● |
| 大分ケーブルテレコム株式会社 | ● ● - |

か

| | |
|-----------------|-------|
| CAFE24JAPAN株式会社 | ● ● - |
| カゴヤ・ジャパン株式会社 | ● ● ● |
| 笠岡放送株式会社 | ● ● - |
| 株式会社Colorcrew | ● ● - |
| 株式会社カイクリエイツ | ● ● - |
| 株式会社かつべ | ● ● ● |
| 株式会社カビールケン | ● ● - |
| 株式会社科学情報システムズ | ● ● - |
| 株式会社亀山電機 | ● ● ● |
| 株式会社金沢印刷 | ● - - |

| | |
|------------------|-------|
| 関越ネットワークシステム株式会社 | ● ● - |
| 関西ブロードバンド株式会社 | ● ● - |

き

| | |
|----------------------|-------|
| キステム株式会社 | ● ● - |
| キヤノンITソリューションズ株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社QTnet | ● ● ● |
| 株式会社キッズウェイ | ● ● - |
| 株式会社キャッチネットワーク | ● ● - |
| 株式会社企画屋 | ● ● - |
| 京都電子計算株式会社 | - ● - |
| 共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社 | ● ● ● |
| 近鉄ケーブルネットワーク株式会社 | ● ● ● |
| 公益財団法人京都高度技術研究所 | ● ● ● |
| 北関西情報通信株式会社 | ● ● - |
| 一般社団法人行政情報システム研究所 | ● ● - |
| 株式会社GEAR | ● ● - |

<

| | |
|----------------|-------|
| 株式会社クオリティア | ● ● - |
| 株式会社クボタ | ● - - |
| 株式会社クララオンライン | ● ● ● |
| 株式会社倉敷ケーブルテレビ | ● ● ● |
| グローリーネット株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社グラフィックス | ● ● - |
| 株式会社グローバルゲート | ● ● - |
| 株式会社グローバルネットコア | ● ● ● |
| 株式会社グローバルワイズ | ● ● ● |
| 群馬インターネット株式会社 | ● ● ● |

け

| | |
|-----------------------|-------|
| KDDI株式会社 | ● ● - |
| Knet株式会社 | ● ● - |
| ケーブルテレビ徳島株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ | ● ● ● |
| 株式会社ケイアンドケイコーポレーション | ● ● - |

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

| | |
|--------------------|-------|
| 株式会社ケイズシステム | ● ● ● |
| 株式会社ケイティケイソリューションズ | ● ● ● |
| 株式会社ケーブルテレビ可児 | ● ● - |
| 株式会社ケーブルテレビ品川 | ● ● - |
| 株式会社ケーブルネット 鈴鹿 | ● ● - |
| ゲヒルン株式会社 | ● ● - |

こ

| | |
|------------------------------------|-------|
| Coltテクノロジーサービス株式会社 | ● ● ● |
| Com Laude株式会社 | ● ● - |
| コスモメディア株式会社 | ● ● - |
| コネタス株式会社 | ● ● ● |
| コミュニケーションメディア有限会社 | - ● - |
| コモタ株式会社 | ● ● - |
| 株式会社コウエル | ● ● - |
| 株式会社コネクティ | ● ● ● |
| 株式会社コミュニティネットワークセンター | ● ● ● |
| 株式会社コム | ● ● - |
| 株式会社高知電子計算センター | ● - - |
| 株式会社国際調達情報 | ● ● ● |
| 向陽株式会社 | ● ● - |
| 国立情報学研究所 | ● - - |
| 広告社株式会社 | ● ● ● |
| GoDaddy Online Services Japan 合同会社 | ● ● - |

さ

| | |
|-------------------------|-------|
| サイバー・ソリューション株式会社 | ● ● - |
| サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社 | ● ● ● |
| サイバーステーション株式会社 | ● ● ● |
| サクサ株式会社 | ● ● - |
| さくらインターネット株式会社 | ● ● ● |
| サニーネットテクノロジー有限会社 | ● ● ● |
| サンテック株式会社 | - ● - |
| サンファースト株式会社 | ● ● - |
| 株式会社サーフライン | ● ● - |
| 株式会社サイバー・トレーディング | ● ● ● |

| | |
|--------------------|-------|
| 株式会社サイバーウェイブジャパン | ● ● ● |
| 株式会社サイバーシンク | ● ● - |
| 株式会社サイバーディフェンス研究所 | ● ● - |
| 株式会社サイバーネット | - ● ● |
| 株式会社サイバービジョンホスティング | ● ● ● |
| 株式会社サイバーリンクス | ● ● ● |
| 株式会社CYLLENGE | ● ● ● |
| 株式会社さくらケーシーエス | ● ● ● |
| 株式会社サルード | ● ● ● |
| 株式会社サンスイ | ● ● - |
| 株式会社サンライズ電通工業 | ● ● ● |
| 株式会社サンロフト | ● ● ● |
| 彩ネット株式会社 | ● ● ● |
| 三栄産業株式会社 | ● ● - |
| 山陰信販株式会社 | ● ● - |
| 有限会社サイバーランド | ● ● - |

し

| | |
|---------------------|-------|
| CSC Japan株式会社 | ● ● ● |
| シースター株式会社 | ● ● - |
| シーティービーメディア株式会社 | ● ● - |
| システム・アルファ株式会社 | ● ● ● |
| システム開発株式会社 | ● ● - |
| シャープ株式会社 | ● ● - |
| シンガポールテレコム・ジャパン株式会社 | ● ● - |
| 塩尻市 | ● ● - |
| 株式会社CAC | ● ● - |
| 株式会社シーイーシー | ● ● ● |
| 株式会社シーサイドネット | ● ● - |
| 株式会社シーズ | ● ● ● |
| 株式会社シーポイント | ● ● - |
| 株式会社シーマイル | - ● - |
| 株式会社システムインナカゴミ | ● ● ● |
| 株式会社シナプス | ● ● ● |
| 株式会社しんきん情報システムセンター | ● ● - |
| 新和技術コンサルタント株式会社 | ● ● ● |

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

| | |
|--------------------------|-------|
| 有限会社シャイン・オン | ● ● - |
| GMOインターネットグループ株式会社 | ● ● ● |
| GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 | ● ● - |
| GMOデジロック株式会社 | ● ● ● |
| GMOドメインインターナショナル株式会社 | - ● ● |
| GMOドメインレジストリ株式会社 | ● ● ● |
| GMOブランドセキュリティ株式会社 | ● ● ● |
| GMOペパボガーディアン株式会社 | ● ● - |
| GMOペパボ株式会社 | ● ● ● |
| JCOM株式会社 | ● ● - |
| 株式会社JPIX | ● - - |
| ジャパンメディアシステム株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社JWAY | ● ● - |
| 株式会社ジーエヌエー | ● ● - |
| 株式会社ジェイ・コミュニケーション | ● ● - |
| 株式会社ジェイコム埼玉・東日本 | ● - - |
| 株式会社ジェイシーシー | ● ● - |
| 株式会社ジェイナビ | - ● ● |
| 情報計算化学生物学会 (CBI学会) | ● ● - |
| 有限会社情報空間 | ● ● - |

す

| | |
|-------------------|-------|
| スターネット株式会社 | ● ● ● |
| スパークジャパン株式会社 | ● ● ● |
| スベック株式会社 | ● ● - |
| スリーハンズ株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社スカイアーチネットワークス | ● ● ● |
| 株式会社スピーディア | ● ● ● |
| 株式会社スマート・インサイト | ● ● - |
| 株式会社スマートバリュー | ● ● ● |
| 株式会社数理計画 | ● ● ● |
| 鈴与シンワート株式会社 | ● ● - |

せ

| | |
|------------------|-------|
| セコムトラストシステムズ株式会社 | ● ● ● |
| セコム山陰株式会社 | ● ● - |

| | |
|----------------|-------|
| 株式会社セゾン情報システムズ | ● ● - |
| 株式会社センチリオンシステム | ● ● - |
| 株式会社セントラルサクセス | ● ● ● |
| 株式会社ZTV | ● ● ● |

そ

| | |
|-------------------------|-------|
| ソニーグローバルソリューションズ株式会社 | ● - - |
| ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 | ● ● - |
| ソニービズネットワークス株式会社 | ● ● ● |
| ソピアフォンス株式会社 | ● ● ● |
| ソフトバンク株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社ソフトアイ | ● ● - |

た

| | |
|-----------------|-------|
| 株式会社Takaテクノロジーズ | ● ● - |
| 株式会社タップス | ● ● ● |
| 大平印刷株式会社 | - ● - |
| 有限会社Takaエンタプライズ | ● ● ● |
| 大日本印刷株式会社 | ● ● - |

ち

| | |
|--------------------|-------|
| 株式会社チアーズ | ● ● - |
| 株式会社中電シーティーアイ | ● ● - |
| 株式会社中部 | ● ● - |
| 知多メディアネットワーク株式会社 | ● ● ● |
| 知多半島ケーブルネットワーク株式会社 | ● ● - |
| 地方公共団体情報システム機構 | ● - - |
| 中部テレコミュニケーション株式会社 | ● ● ● |
| 銚子インターネット株式会社 | ● ● ● |

つ

| | |
|--------------------|-------|
| 株式会社つくばインターネットサービス | ● ● ● |
| 株式会社つくばマルチメディア | ● ● - |
| 使えるねっと株式会社 | ● ● ● |

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

て

| | |
|--------------------------|-------|
| TIS株式会社 | ● ● - |
| ティアックシステムソリューションズ株式会社 | ● ● - |
| 株式会社T A M | ● ● ● |
| 株式会社TCP | ● ● - |
| 株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション | ● ● - |
| 鉄道情報システム株式会社 | ● ● - |
| 有限会社テレワークコミュニケーションズ | ● ● ● |
| D2J株式会社 | ● ● - |
| DN Kickstart株式会社 | ● ● - |
| ディー・キュービック株式会社 | ● ● - |
| ディーシーエヌ株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン | ● ● ● |
| データ・ジャパン株式会社 | ● ● ● |
| デジサート・ジャパン合同会社 | ● ● ● |
| デジボックス株式会社 | ● ● - |
| 株式会社DNPデジタルソリューションズ | ● ● ● |
| 株式会社ディアロネット | - ● - |
| 株式会社ディーインククリエイティブ | ● ● - |
| 株式会社ディーネット | ● ● ● |
| 株式会社データシステム米沢 | ● ● - |
| 株式会社デジタルマトリックス | ● ● ● |
| 株式会社電算 | ● ● ● |
| デンタルシステムズ株式会社 | ● ● - |

と

| | |
|---------------------|-------|
| TOPPANデジタル株式会社 | ● ● ● |
| トーテックアメニティ株式会社 | ● ● - |
| トナミシステムソリューションズ株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社TOKAIコミュニケーションズ | ● ● ● |
| 株式会社トークネット | ● ● ● |
| 株式会社トータルサービス | ● ● ● |
| 株式会社トコちゃんねる静岡 | ● ● ● |
| 株式会社トップ | ● ● - |
| 株式会社トヨタシステムズ | ● ● - |
| 株式会社東芝 | - ● - |

| | |
|--------------------------|-------|
| 都市改造システム株式会社 | ● ● ● |
| 東京ケーブルネットワーク株式会社 | ● ● - |
| 東京スプリング株式会社 | ● ● - |
| 東芝デジタルマーケティングイニシアティブ株式会社 | ● ● ● |
| 東芝情報システム株式会社 | ● ● - |
| 東邦ガス情報システム株式会社 | ● ● - |
| 東北学術研究インターネットコミュニティ | ● ● - |
| 豊橋ケーブルネットワーク株式会社 | ● ● - |
| ドメイン運用技術研究会 | ● ● - |
| 株式会社DONIKA | ● ● ● |
| 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット | ● ● - |
| 株式会社ドルフィンインターナショナル | ● ● - |

な

| | |
|----------------|-------|
| 株式会社長崎ケーブルメディア | ● ● - |
| 南海電設株式会社 | ● ● ● |

に

| | |
|-------------------|-------|
| ニッセイ情報テクノロジー株式会社 | ● - - |
| 株式会社21Company | ● ● ● |
| 株式会社ニックネーム・ドットコム | ● ● - |
| 株式会社ニューメディア徳島 | ● ● ● |
| 株式会社新潟通信サービス | ● ● ● |
| 株式会社日経統合システム | ● ● ● |
| 株式会社日本サイバーテック | - ● - |
| 株式会社日本システムテクノロジー | - ● - |
| 株式会社日本データ | ● ● ● |
| 株式会社日本経営 | ● ● ● |
| 虹ネット株式会社 | ● ● - |
| 日商エレクトロニクス株式会社 | ● ● - |
| 日本インターネットアクセス株式会社 | ● ● ● |
| 日本ジョイナス株式会社 | ● - - |
| 日本たばこ産業株式会社 | ● ● - |
| 日本ビジネスシステムズ株式会社 | - ● - |
| 日本技術貿易株式会社 | ● ● - |
| 日本商工株式会社 | ● ● - |

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

| | |
|--------------|-------|
| 日本情報システム株式会社 | ● ● ● |
| 日本情報通信株式会社 | ● ● - |
| 日本通信株式会社 | ● ● - |

ね

| | |
|--------------------|-------|
| ネオシード株式会社 | ● ● ● |
| ネクストウェブ株式会社 | ● ● - |
| ネットエイジ株式会社 | ● ● - |
| ネットオウル株式会社 | ● ● ● |
| ネットラピュタ株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社ネオマルス | ● ● ● |
| 株式会社ネクストアイ | ● - - |
| 株式会社ねこじゃらし | ● ● - |
| 株式会社ネスク | ● ● ● |
| 株式会社ネックス | ● - - |
| 株式会社ネット・コミュニケーションズ | ● ● ● |
| 株式会社ネットアイアールディー | ● ● ● |
| 株式会社ネットアシスト | ● ● ● |
| 株式会社ネットコムBB | ● ● ● |
| 株式会社ネットフォレスト | ● ● ● |
| 株式会社ネットワーク21 | ● ● ● |
| 株式会社ネットワールド | ● ● - |
| 有限会社ネットグルーヴワークス | ● ● ● |

の

| | |
|---------------|-------|
| 農林水産省研究ネットワーク | ● - - |
|---------------|-------|

は

| | |
|----------------|-------|
| HubNami株式会社 | ● ● - |
| 株式会社ハイネット | ● ● ● |
| 株式会社ハイパー・システムズ | ● ● - |
| 株式会社ハイパーボックス | ● ● - |
| 株式会社ハイホー | ● ● - |
| 晴れの国ネット株式会社 | ● ● ● |
| バリオセキュア株式会社 | ● ● ● |
| バリューコマース株式会社 | ● ● ● |

| | |
|--------------------|-------|
| パークネット株式会社 | ● ● - |
| 株式会社Persons Bridge | ● ● - |
| 株式会社パーソナル・ソフトウェア | - ● - |
| 株式会社パーソナルビジネスアシスト | ● ● - |
| 株式会社パレード | ● ● - |

ひ

| | |
|--------------------|-------|
| ひまわりネットワーク株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社ヒップ | ● ● - |
| 株式会社ヒューマン・インターネット | ● ● ● |
| 株式会社ヒューメリア | ● ● ● |
| 株式会社光通信 | ● ● - |
| 株式会社日立システムズ | ● ● ● |
| 株式会社日立製作所 | ● ● ● |
| 飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社 | ● ● - |
| BRDメイン株式会社 | ● ● - |
| ビーバーハウス株式会社 | ● ● - |
| ビジネスラリアート株式会社 | ● ● - |
| ビッグロブ株式会社 | ● ● ● |
| びわこインターネット株式会社 | ● ● - |
| 株式会社ビクトリー | - ● - |
| 有限会社ビットマップ | - ● - |
| ピーシーエッグ株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社PFU | ● ● - |
| 株式会社PURENIC JAPAN | ● ● ● |
| 株式会社ピー・オー・ディ | ● ● - |
| 株式会社ピーク | ● ● - |
| 株式会社ぴーぶる(佐賀県) | ● ● - |
| 株式会社ぴーぶる(東京都) | ● ● ● |

ふ

| | |
|------------------------|-------|
| フェニックスコミュニケーションズ株式会社 | ● ● ● |
| フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社 | ● ● - |
| フリーダムネットワークス株式会社 | ● ● ● |
| フリービット株式会社 | ● ● - |
| 株式会社fonfun | ● ● ● |

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

| | |
|---------------------------|-------|
| 株式会社ファインネット | ● ● - |
| 株式会社ファミリーネット・ジャパン | ● ● ● |
| 株式会社フィズ | ● ● ● |
| 株式会社フーズネクスト | ● ● ● |
| 株式会社フェニス | ● - - |
| 株式会社フォーサイト | - ● - |
| 株式会社フォーチュン | ● ● - |
| 株式会社フジミック | ● ● - |
| 株式会社フューチャーイン | ● ● ● |
| 株式会社フューチャースピリッツ | ● ● - |
| 株式会社フューチャリズムワークス | ● ● ● |
| 株式会社富士通鹿児島インフォネット | ● ● ● |
| 不動くん株式会社 | ● ● ● |
| 富士ソフト株式会社 | - ● - |
| 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 | ● ● ● |
| 富士通Japan株式会社 | ● ● - |
| 富士通クラウドテクノロジーズ株式会社 | ● ● ● |
| 富士通株式会社 | ● ● ● |
| 福井コンピュータホールディングス株式会社 | ● ● ● |
| 有限会社Flat Bit | ● ● - |
| 株式会社ブイシンク | ● - - |
| 株式会社ブートコミュニケーション | ● ● ● |
| 株式会社ブライセン | ● - - |
| 株式会社ブリッジコーポレーション | ● ● ● |
| 株式会社ブロードテック | ● ● ● |
| 株式会社ブロードバンドタワー | ● ● ● |
| 株式会社ブロードリーフ | ● ● ● |
| プロックスシステムデザイン株式会社 | ● ● - |
| 株式会社PLUS | ● ● - |
| 株式会社プレイングネットワーク | ● ● - |
| 株式会社プロアシスト | ● - - |
| 株式会社プロシップフロンティア | ● ● - |
| 株式会社プロステージ | ● ● - |



HENNGE株式会社 ● ● -

| | |
|-------------------|-------|
| ベライゾンジャパン合同会社 | ● - - |
| 株式会社ベッコアム・インターネット | ● ● - |

ほ

| | |
|-------------------------|-------|
| ほくでん情報テクノロジー株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社ホープムーン | ● ● - |
| 株式会社ほくつう | ● ● - |
| 株式会社ホスティングリセラー | ● ● ● |
| 株式会社法研 | ● ● - |
| 特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会 | ● ● - |
| 北海道総合通信網株式会社 | ● ● ● |
| 北電情報システムサービス株式会社 | ● ● - |
| 北陸コンピュータ・サービス株式会社 | ● ● ● |
| 北陸通信ネットワーク株式会社 | ● ● ● |

ま

| | |
|----------------------|-------|
| 株式会社マークアイ | ● ● ● |
| 株式会社マイクロシステム | ● ● ● |
| マークモニター・ジャパン合同会社 | ● ● ● |
| 株式会社マコス | - ● - |
| 株式会社マジカルサイト | ● ● ● |
| 株式会社マツケイ | ● ● ● |
| 株式会社毎日新聞ネット | ● ● ● |
| 丸紅ネットワークソリューションズ株式会社 | ● ● - |
| 松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社 | ● ● ● |
| 松本商工会議所 | ● ● ● |

み

| | |
|------------------------|-------|
| ミクスネットワーク株式会社 | ● ● - |
| ミテネインターネット株式会社 | ● ● ● |
| 株式会社ミッドランド | ● ● ● |
| 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク | ● ● ● |
| 株式会社雅 | ● ● - |
| 株式会社南日本情報処理センター | ● ● ● |
| 三井情報株式会社 | ● ● ● |
| 三菱総研DCS株式会社 | ● ● - |

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社 ● ● ●

め

MEGAZONE株式会社 ● ● -
 株式会社メイテツコム ● ● ●
 株式会社メガ ● ● -
 株式会社メガメディアコミュニケーションズ ● ● -
 株式会社メディアウォーズ ● ● ●
 有限会社メディアちゃんぶる沖縄 ● ● ●
 有限会社メディアミックス ● ● -
 有限会社メディカル企画 - ● -

も

モチヤ株式会社 ● ● -
 株式会社モンマーク ● ● -
 株式会社森ビル ● ● -

や

ヤマトシステム開発株式会社 ● ● -
 ヤマハモーターソリューション株式会社 ● ● -
 山口ケーブルビジョン株式会社 ● ● ●

ゆ

YOUテレビ株式会社 ● ● -
 ユーソナー株式会社 ● - -
 ユニアデックス株式会社 ● ● ●
 ユニタスグローバル株式会社 ● ● -
 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS ● ● ●
 株式会社ユニックス - ● -
 株式会社ユニバーサルシステムズ ● ● -
 株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー ● - -
 合資会社ユースマネージメント ● ● ●

ら

LINEヤフー株式会社 - ● -
 ライトセンド株式会社 ● ● ●

ライド株式会社 ● ● ●

ラッコ株式会社 ● ● -

楽天モバイル株式会社 ● ● ●

株式会社ライズ ● ● -

株式会社ライトスピードソリューションズ ● ● ●

株式会社ラクス ● ● ●

株式会社ラット ● ● ●

株式会社ラベンダーマーケティング ● ● -

株式会社ランドマークプロジェクト - ● -

り

リコージャパン株式会社 ● ● ●

株式会社リクルート - ● -

株式会社リンク ● ● ●

株式会社リンクアット・ジャパン ● ● ●

株式会社両毛システムズ ● ● ●

る

株式会社ルーク ● ● ●

れ

Rebyc株式会社 ● ● ●

ろ

ロジカ有限会社 - ● -

株式会社ロジックリンク ● ● -

わ

123Server株式会社 ● ● -

ワークアップ株式会社 ● ● -

株式会社ワイズ ● ● ●

株式会社ワントゥワン ● ● -

(計562社・50音順)

※最新の情報は「指定事業者一覧」(<https://jprs.jp/registration/list/>)をご覧ください。

JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。

更に、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

● ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という役割はとても重要なものです。Webサイトや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「https://○○○.jp」や「△△△@○○○.jp」といった文字列の「○○○.jp」の部分私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

● DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピューターを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」に例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたWebサイトへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

● インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、プロトコルで使用される識別子の国際化やDNS運用に関連する課題解決提案、レジストリ技術の標準化提案などの標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPドメイン名レジストリレポート2023

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。
本文中では、(R)TMマークなどの記載を省略しています。

2024年3月25日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス
住所 〒101-0065
東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館
TEL 03-5215-8451
URL <https://jprs.jp/>
E-mail info@jprs.jp

jPRS

株式会社日本レジストリサービス

<https://jprs.jp/>

